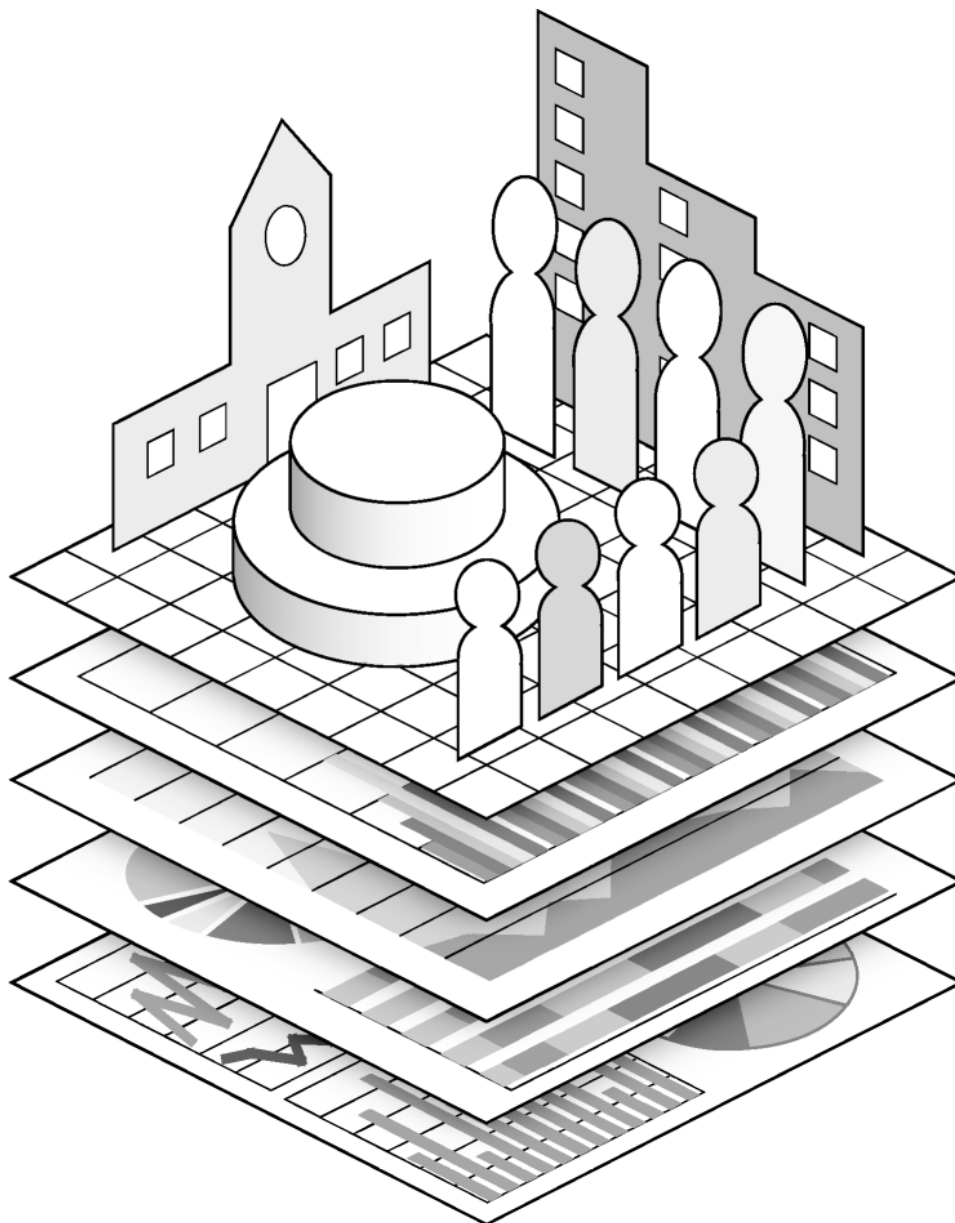


月刊

大阪の統計

Statistics of Osaka

2011年(平成23年)4月 No.746



統計トピックス 平成21年 経済センサス-基礎調査結果(速報)概要

大阪府総務部統計課

気象メモ 4月 (平年)

平均気温	14.8
降水量	121.1mm
日照時間	183.6時間

目次

統計トピックス

平成21年 経済センサス-基礎調査結果(速報)概要	大阪府総務部統計課	1
---------------------------	-----------	---

毎月の統計調査結果

人口	毎月推計人口 平成23年3月1日現在	11
物価	大阪市消費者物価指数の動き 平成23年3月速報	12
労働	賃金、労働時間及び雇用の動き 平成23年1月分	17
工業	大阪の工業動向 平成23年1月分速報	21

今月の統計表

指標	主要指標(大阪府・全国)	23
人口	人口動態	26
商業	百貨店販売額 / スーパー販売額	26
運輸	自動車保有台数	26
貿易	外国貿易額	27
建築	建築動態 / 都市別建築動態	27
金融	大阪銀行協会社員銀行諸勘定 / 中小金融機関の預金貸出状況 大阪証券市場株式売買高 / 手形交換状況	28
労働	職業紹介状況 / 会社倒産状況 / 雇用保険給付状況	29
社会保障	全国健康保険協会管掌健康保険給付状況 生活保護状況	29 30
電気・ガス・水道	電力消費量 / 都市ガスの生産・消費量 / 水道調定水量・給水量	30
警察	交通事故件数と死傷者数 / 刑法犯罪種別認知・検挙状況	31

統計資料室情報コーナー

新着資料のご案内	32
----------	----

統計表利用の手引

・単位未満は四捨五入 ・0.00は単位未満 ・pは概数 ・rは改訂 ・...は不詳 ・-は皆無
・は負数 ・xは統計法により秘扱いのもの ・Bは印までの数字と以降の数字とは不連続



平成 21 年経済センサス-基礎調査結果(速報)概要

(公表の詳細は当課ホームページをご覧ください。 <http://www.pref.osaka.jp/toukei/top/index.html>)

大阪府総務部統計課事業・産業グループ

平成 21 年経済センサス-基礎調査は、事業所及び企業の経済活動の状態を調査し、すべての産業分野における事業所及び企業の活動からなる経済の構造を全国的及び地域的に明らかにするとともに、各種統計調査実施のための事業所及び企業の名簿を得ることを目的として実施しました。

このたび大阪府では調査結果の速報概要について、以下のとおり取りまとめました。

(注) 本速報の数値は、総務省統計局「経済センサス-基礎調査」の調査票情報を大阪府が独自集計を行った概数であり、後日大阪府で公表する確報及び総務省統計局が公表する数値と異なる場合があります。



経済センサス キャラクター

調査日

平成 21 年 7 月 1 日

調査の対象

調査日現在、国内に所在する全ての事業所及び企業（農林漁家に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務に属する事業所を除く。）

調査の方法

調査は、「甲調査」と「乙調査」の 2 種類からなり、対象となる事業所及び企業の規模に応じて、調査員による調査と、総務省、都道府県、市町村による調査に分けて行いました。

- (1) 甲調査... 民営事業所を対象とする全数調査
- (2) 乙調査... 国及び地方公共団体の事業所を対象とする全数調査

調査事項

それぞれ次に掲げる事項について調査しました。

(1) 甲調査

【事業所に関する事項】

ア 名称 イ 電話番号 ウ 所在地 エ 開設時期 オ 従業者数 カ 事業の種類 キ 業態

【企業に関する事項】

ア 経営組織 イ 資本金等の額 ウ 外国資本比率 エ 決算月 オ 持株会社か否か
カ 親会社の有無 キ 親会社の名称 ク 親会社の所在地及び電話番号
ケ 子会社の有無及び子会社の数 コ 法人全体の常用雇用者数
サ 法人全体の主な事業の種類 シ 国内及び海外の支所等の有無及び支所等の数
ス 本所の名称 セ 本所の所在地及び電話番号

(2) 乙調査

ア 名称 イ 電話番号 ウ 所在地 エ 職員数 オ 事業の種類
カ 事業の委託先の名称、電話番号及び所在地

結果の概要

〈事業所編〉

1 概況

大阪府の事業所数は、44万9872事業所、従業者数は490万695人

経済センサス-基礎調査（速報）による平成21年7月1日現在の大阪府の総事業所数は、48万6238事業所となっています。このうち、事業内容等が不詳の事業所を除くと、事業所数は44万9872事業所、従業者数は490万695人となっています。

（注）以下は、事業内容等が不詳の事業所を除いて記述しています。

また、1km²当たりの事業所数は237事業所となっており、従業者数を男女別にみると、男性は281万1290人（男女比57.4%）、女性は207万2219人（同42.3%）となっています。（表1、図1）

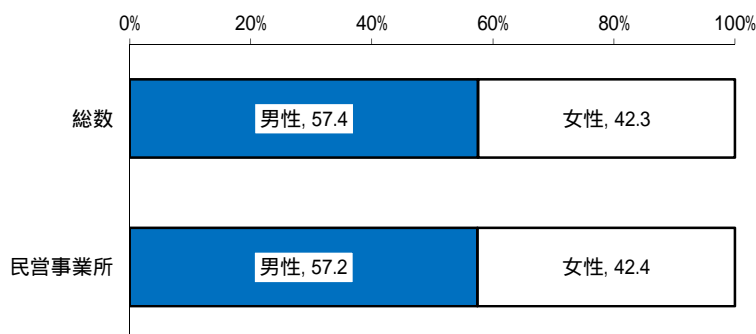
表1 事業所数及び従業者数

経営組織	事業所数 (事業内容等不詳を含む)	事業所数	1km ² の事業所数 (注1)	従業者数 (注2)	男性	女性	男女比	
							男性	女性
総数	486,238	449,872	237.0	4,900,695	2,811,290	2,072,219	57.4	42.3
うち民営事業所	480,320	443,954	233.9	4,651,414	2,662,900	1,971,328	57.2	42.4

（注1）「1km²当たり」の算出に用いた面積は、国土交通省国土地理院「平成20年全国都道府県市区町村別面積調」による。

（注2）男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計と一致しない。

図1 男女別の割合



男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の比率の合計は100.0%にならない。

2 全国における大阪府の状況

事業所数・従業者数ともに全国2位

全国の事業所数は604万4549事業所、従業者数は6293万1350人で、全国に占める大阪府の割合は、事業所数では7.4%、従業者数では7.8%、都道府県別にみると、いずれも東京都に次いで全国第2位となっています。(表2)

表2 事業所数及び従業者数上位5都道府県と全国

事業所数			従業者数		
都道府県名	事業所数	全国に占める割合	都道府県名	従業者数	全国に占める割合
	所	%		人	%
全 国	6,044,549	100.0	全 国	62,931,350	100.0
東 京 都	694,352	11.5	東 京 都	9,548,659	15.2
大 阪 府	449,872	7.4	大 阪 府	4,900,695	7.8
愛 知 県	344,591	5.7	愛 知 県	4,012,408	6.4
神 奈 川 県	315,090	5.2	神 奈 川 県	3,696,316	5.9
埼 玉 県	267,694	4.4	埼 玉 県	2,777,653	4.4

3 市町村別の状況

事業所数・従業者数の約5割が大阪市内に集中

市町村別に事業所数をみると、大阪市が20万9675事業所(大阪府全体の46.6%)と最も多く、次いで堺市が3万1965事業所(同7.1%)、東大阪市が2万9075事業所(同6.5%)などとなっています。

次に従業者数をみると、大阪市が245万5906人(大阪府全体の50.1%)と最も多く、次いで堺市が33万6167人(同6.9%)、東大阪市が26万3668人(同5.4%)などとなっています。

(表3)

表3 事業所数及び従業者数上位10市町村

事業所数			従業者数		
市町村名	事業所数	大阪府に占める割合	市町村名	従業者数	大阪府に占める割合
	所	%		人	%
大 阪 府	449,872	100.0	大 阪 府	4,900,695	100.0
大 阪 市	209,675	46.6	大 阪 市	2,455,906	50.1
堺 市	31,965	7.1	堺 市	336,167	6.9
東 大 阪 市	29,075	6.5	東 大 阪 市	263,668	5.4
豊 中 市	14,876	3.3	吹 田 市	159,232	3.2
八 尾 市	13,223	2.9	豊 中 市	138,657	2.8
吹 田 市	11,906	2.6	枚 方 市	129,189	2.6
枚 方 市	10,994	2.4	八 尾 市	123,079	2.5
高 槻 市	10,238	2.3	茨 木 市	114,244	2.3
茨 木 市	9,811	2.2	高 槻 市	112,126	2.3
寝 屋 川 市	8,353	1.9	門 真 市	84,496	1.7

4 産業別の状況

事業所数、従業者数ともに1番多いのは「卸売業、小売業」

(1) 事業所数

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業、小売業」が11万4817事業所（全産業に占める割合が25.5%）と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が6万1852事業所（同13.7%）、「製造業」が5万3421事業所（同11.9%）、「不動産業、物品賃貸業」が4万392事業所（同9.0%）などとなっています。

なお、全国における主な産業別の事業所数は、「卸売業、小売業」が最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」、「建設業」、「製造業」、「不動産業、物品賃貸業」などとなっています。（表4-1、表4-2）

(2) 従業者数

産業大分類別に従業者数をみると、「卸売業、小売業」が106万5647人（全産業に占める割合が21.7%）と最も多く、次いで「製造業」が75万3036人（同15.4%）、「医療、福祉」が48万321人（同9.8%）、「宿泊業、飲食サービス業」が46万3582人（同9.5%）などとなっています。

また、産業大分類別に男女比をみると、男性の割合が1番多いのは「電気・ガス・熱供給・水道業」の91.2%で、女性の割合が1番多いのは「医療、福祉」の72.7%となっています。（表4-2、図4）

表4-1 主要都道府県における産業大分類別（全国上位順）の事業所数

産業大分類		全国		大阪府		東京都		愛知県	
		所	全産業に占める割合 %	所	全産業に占める割合 %	所	全産業に占める割合 %	所	全産業に占める割合 %
全産業		6,044,549	100.0	449,872	100.0	694,352	100.0	344,591	100.0
内訳 (抜粋)	卸売業、小売業	1,555,860	25.7	114,817	25.5	168,266	24.2	86,465	25.1
	宿泊業、飲食サービス業	781,488	12.9	61,852	13.7	97,694	14.1	45,563	13.2
	建設業	583,633	9.7	30,139	6.7	47,236	6.8	31,658	9.2
	製造業	536,807	8.9	53,421	11.9	59,855	8.6	43,440	12.6
	不動産業、物品賃貸業	408,721	6.8	40,392	9.0	61,720	8.9	20,485	5.9

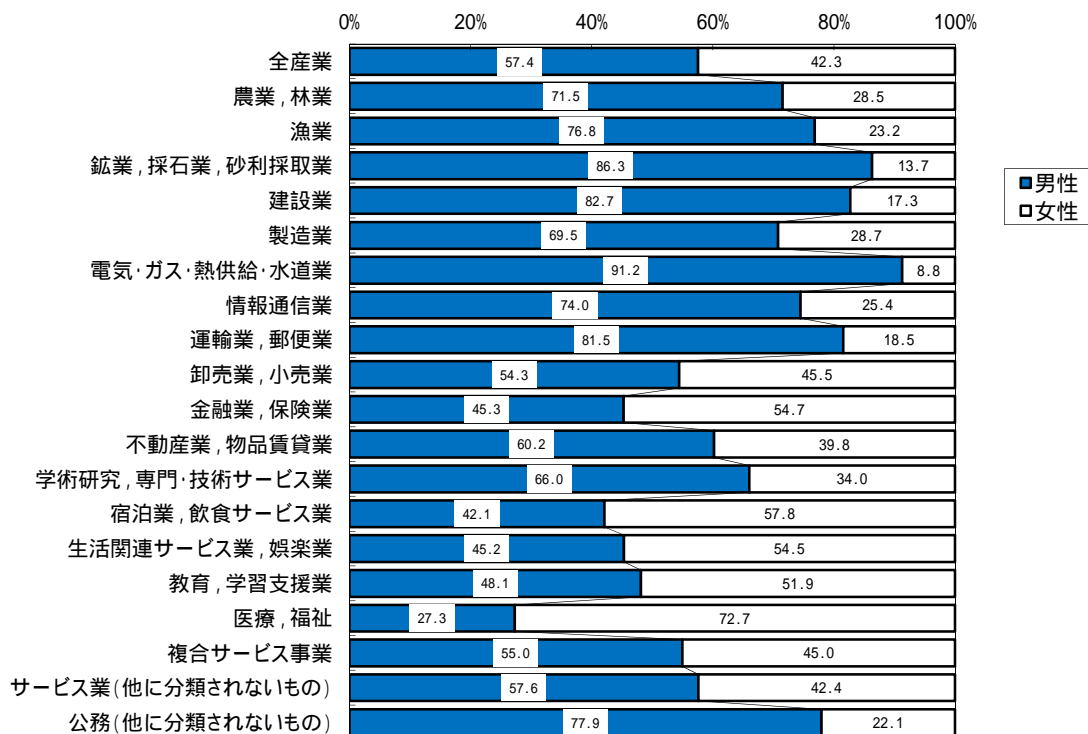


表4 - 2 産業大分類別事業所数及び従業者数

産業大分類	事業所数	全産業に占める割合	従業者数 (注)	全産業に占める割合	男性	女性	男女比	
							男性	女性
	所	%	人	%	人	人	%	%
全産業	449,872	100.0	4,900,695	100.0	2,811,290	2,072,219	57.4	42.3
農業, 林業	278	0.1	3,070	0.1	2,195	875	71.5	28.5
漁業	7	0.0	56	0.0	43	13	76.8	23.2
鉱業, 採石業, 砂利採取業	18	0.0	153	0.0	132	21	86.3	13.7
建設業	30,139	6.7	274,982	5.6	227,283	47,699	82.7	17.3
製造業	53,421	11.9	753,036	15.4	523,586	216,195	69.5	28.7
電気・ガス・熱供給・水道業	425	0.1	23,529	0.5	21,469	2,060	91.2	8.8
情報通信業	7,406	1.6	156,453	3.2	115,742	39,669	74.0	25.4
運輸業, 郵便業	12,017	2.7	293,435	6.0	239,215	54,220	81.5	18.5
卸売業, 小売業	114,817	25.5	1,065,647	21.7	579,175	484,599	54.3	45.5
金融業, 保険業	6,217	1.4	131,699	2.7	59,659	72,040	45.3	54.7
不動産業, 物品賃貸業	40,392	9.0	168,357	3.4	101,371	66,986	60.2	39.8
学術研究, 専門・技術サービス業	20,643	4.6	158,200	3.2	104,423	53,777	66.0	34.0
宿泊業, 飲食サービス業	61,852	13.7	463,582	9.5	195,053	268,008	42.1	57.8
生活関連サービス業, 娯楽業	32,854	7.3	190,384	3.9	86,083	103,806	45.2	54.5
教育, 学習支援業	13,821	3.1	213,251	4.4	102,663	110,588	48.1	51.9
医療, 福祉	28,948	6.4	480,321	9.8	131,096	349,225	27.3	72.7
複合サービス事業	1,517	0.3	14,532	0.3	7,988	6,544	55.0	45.0
サービス業(他に分類されないもの)	23,972	5.3	409,872	8.4	236,065	173,807	57.6	42.4
公務(他に分類されないもの)	1,128	0.3	100,136	2.0	78,049	22,087	77.9	22.1

(注) 従業者数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計等と一致しない場合がある。

図4 産業大分類別従業者数の男女比



従業者数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の比率の合計は、100.0%にならない場合がある。

5 従業者規模別の状況

従業者数 20 人未満の事業所が事業所全体の約 9 割

(1) 事業所数

従業者規模別に事業所数をみると、「1～4人」が26万1120事業所（事業所全体の58.0%）と最も多く、次いで「5～9人」が8万9546事業所（同19.9%）、「10～19人」が5万781事業所（同11.3%）などとなっており、従業者数20人未満の事業所が全体の約9割を占めています。

(2) 従業者数

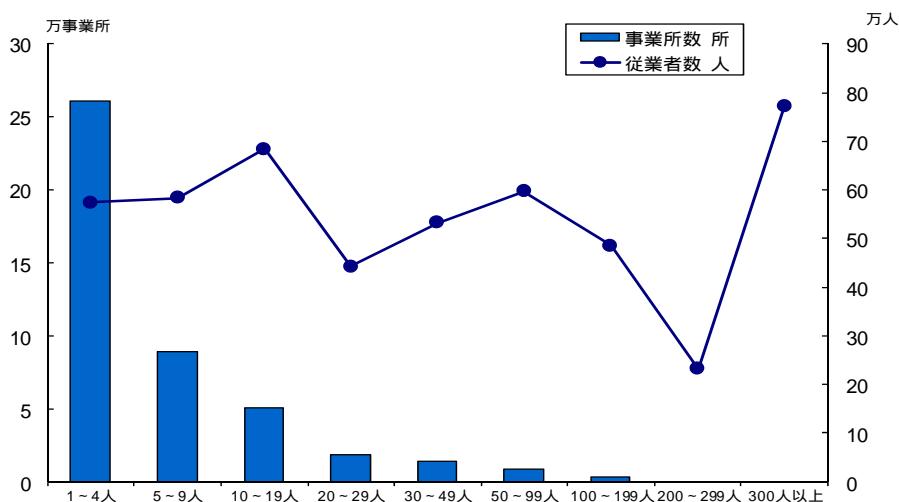
従業者規模別に従業者数をみると、「300人以上」が77万1062人（従業者全体の15.7%）と最も多く、次いで「10～19人」が68万4202人（同14.0%）、「50～99人」が59万6904人（同12.2%）などとなっています。（表5，図5）

表5 従業者規模別事業所数及び従業者数

従業者規模	事業所数	総数に占める割合	従業者数	総数に占める割合
総数	449,872	100.0	4,900,695	100.0
1～4人	261,120	58.0	573,688	11.7
5～9人	89,546	19.9	583,529	11.9
10～19人	50,781	11.3	684,202	14.0
20～29人	18,550	4.1	442,117	9.0
30～49人	14,132	3.1	532,308	10.9
50～99人	8,706	1.9	596,904	12.2
100～199人	3,562	0.8	485,408	9.9
200～299人	964	0.2	231,477	4.7
300人以上	1,146	0.3	771,062	15.7
派遣従業者のみ（注）	1,365	0.3	-	-

（注）当該事業所に所属する従業者が1人もいなく、外部から派遣された人のみで事業活動が行われている事業所をいう。

図5 従業者規模別事業所数及び従業者数



6 従業上の地位別の状況

雇用者のうち「正社員・正職員以外」及び「臨時雇用者」が4割以上

民営事業所について、従業上の地位別に従業者数をみると、「雇用者」が407万8062人（従業者全体の87.7%）、「有給役員」が32万8150人（同7.1%）、「個人業主」が18万7504人（同4.0%）、「無給の家族従業者」が5万7698人（同1.2%）となっています。

このうち、「雇用者」の内訳をみると、「正社員・正職員」が239万9978人（雇用者全体の58.9%）、パート・アルバイトなどの「正社員・正職員以外」が142万7766人（同35.0%）、日々雇用などの「臨時雇用者」が25万318人（同6.1%）となっており、「正社員・正職員以外」と「臨時雇用者」で雇用者全体の41.1%を占めています。

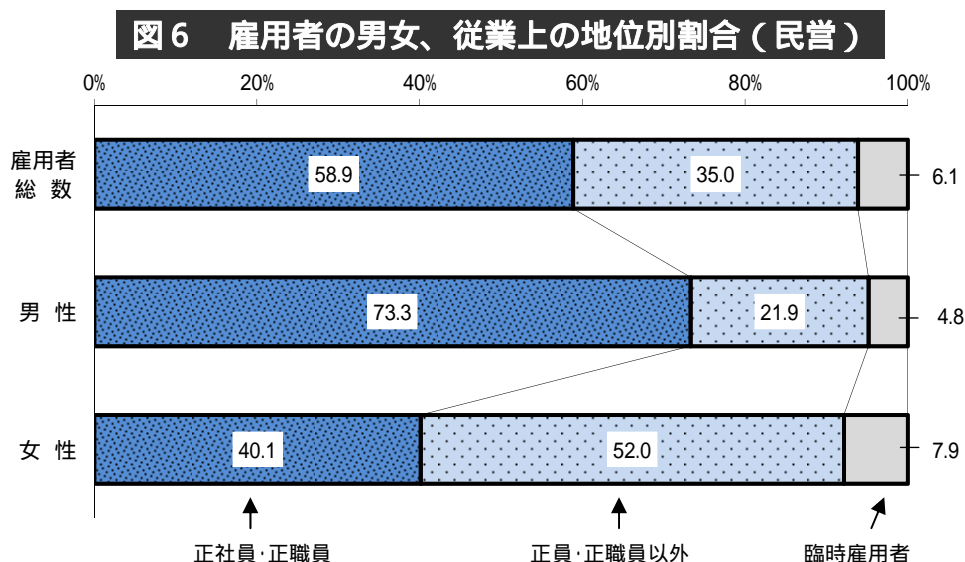
また、「雇用者」の内訳には含まれない「他（別経営の事業所）からの派遣従業者数」は、15万7200人となっています。（表6）

雇用者を男女別にみると、男性は「正社員・正職員」が167万396人（男性の雇用者全体の73.3%）で、「正社員・正職員以外」の49万8366人（同21.9%）を上回っているのに対し、女性は「正社員・正職員以外」が92万6734人（女性の雇用者全体の52.0%）で、「正社員・正職員」の71万5069人（同40.1%）を上回っています。（図6）

表6 従業上の地位、男女別従業者数及び派遣されている人（民営）

従業上の地位	従業者数			割合					
	総数(注) 人	男性 人	女性 人	総数 %		男性 %		女性 %	
総数	4,651,414	2,662,900	1,971,328	100.0		100.0		100.0	
個人業主	187,504	136,412	51,092	4.0		5.1		2.6	
無給の家族従業者	57,698	12,155	45,543	1.2		0.5		2.3	
有給役員	328,150	235,493	92,650	7.1		8.8		4.7	
雇用者	4,078,062	2,278,840	1,782,043	87.7	100.0	85.6	100.0	90.4	100.0
常用雇用者	3,827,744	2,168,762	1,641,803	82.3	93.9	81.4	95.2	83.3	92.1
正社員・正職員	2,399,978	1,670,396	715,069	51.6	58.9	62.7	73.3	36.3	40.1
正社員・正職員以外	1,427,766	498,366	926,734	30.7	35.0	18.7	21.9	47.0	52.0
臨時雇用者	250,318	110,078	140,240	5.4	6.1	4.1	4.8	7.1	7.9
他からの派遣従業者数	157,200	77,643	79,531						

（注）総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。



7 異動状況

民営事業所の総数に対する新設事業所の割合は7.9%

平成18年以降の民営事業所の異動状況をみると、新設事業所数は3万5142事業所、廃業事業所数は8万1802事業所となっており、民営事業所の総数に対する新設事業所の割合は、7.9%となっています。(表7)

表7 存続・新設・廃業事業所数(民営)

	総数 (注)	存続事業所 *1	新設事業所 *2	総数に占める割合		廃業事業所 *3
				存続事業所	新設事業所	
	所	所	所	%	%	所
事業所数	443,954	404,133	35,142	91.0	7.9	81,802
	人	人	人	%	%	人
従業者数	4,651,414	4,274,641	315,138	91.9	6.8	594,180

(注) 総数には、存続・新設が不詳の事業所を含む。

- *1 存続事業所とは、調査日現在に存在した事業所のうち、平成18年事業所・企業統計調査で調査された事業所をいう。なお、商業・法人登記等の行政記録で新たに把握した事業所のうち、平成18年以前に開設した事業所も存続事業所とする。
- *2 新設事業所とは、調査日現在に存在した事業所のうち、平成18年事業所・企業統計調査以降に開設した事業所をいう。なお、商業・法人登記等の行政記録で新たに把握した事業所で平成19年以後に開設した事業所は新設事業所とする。
- *3 廃業事業所とは、平成18年事業所・企業統計調査で調査された事業所のうち、平成21年経済センサス-基礎調査で把握されなかった事業所をいう。

《会社企業編》

1 概況

会社企業数 14万1257企業で全国2位

大阪府の会社企業(以下「企業」という。)の数は14万1257企業となっています。

なお、全国の企業数は179万5106企業で、全国に占める大阪府の割合は7.9%、都道府県別に見ると、東京都に次いで全国第2位となっています。(表8)

「会社企業」とは、経営組織が株式会社(有限会社を含む)、合名会社、合資会社、合同会社及び相互会社で、本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで「会社企業」となる。したがって、企業数は、本所事業所と単独事業所の合計をいう。

表8 企業数上位5都道府県

都道府県名	企業数	全国に占める割合
	企業	%
全 国	1,795,106	100.0
東 京 都	279,571	15.6
大 阪 府	141,257	7.9
神 奈 川 県	115,369	6.4
愛 知 県	108,906	6.1
埼 玉 県	87,500	4.9

2 企業産業別の状況

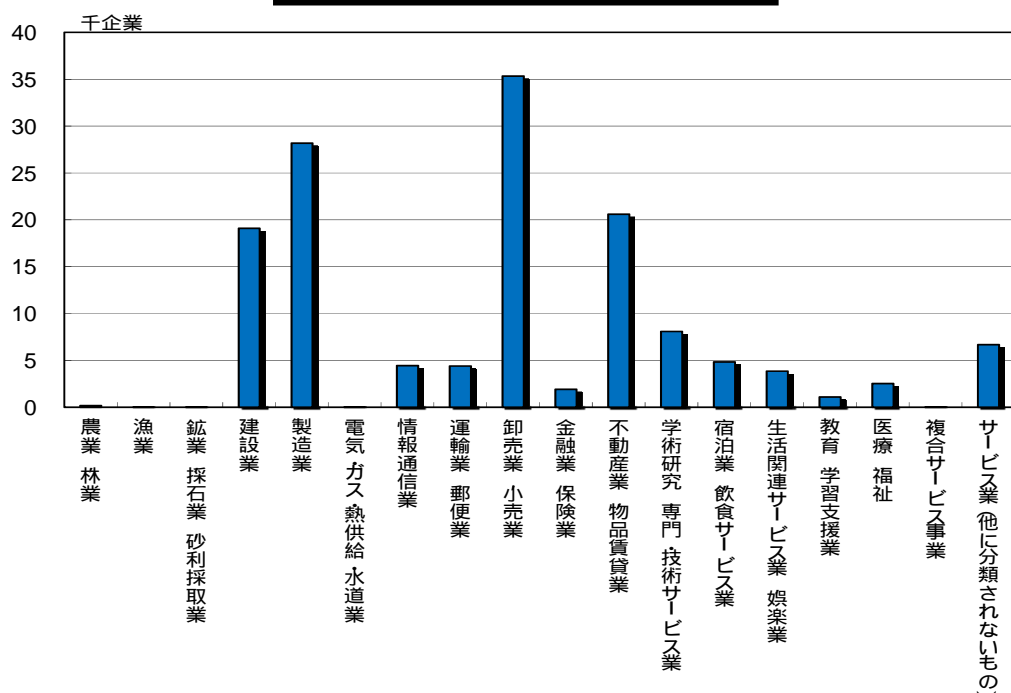
「卸売業，小売業」で企業全体の4分の1

企業産業大分類別に企業数をみると、「卸売業，小売業」が3万5320企業（企業全体の25.0%）と最も多く、次いで「製造業」が2万8168企業（同19.9%）、「不動産業，物品賃貸業」が2万600企業（同14.6%）、「建設業」が1万9091企業（同13.5%）となっており、これらの産業で企業全体の73%となっています。（表9，図9）

表9 企業産業大分類別企業数

企業産業大分類	企業数	全産業に占める割合
全産業(公務を除く)	141,257	100.0
農業，林業	175	0.1
漁業	2	0.0
鉱業，採石業，砂利採取業	12	0.0
建設業	19,091	13.5
製造業	28,168	19.9
電気・ガス・熱供給・水道業	43	0.0
情報通信業	4,451	3.2
運輸業，郵便業	4,404	3.1
卸売業，小売業	35,320	25.0
金融業，保険業	1,920	1.4
不動産業，物品賃貸業	20,600	14.6
学術研究，専門・技術サービス業	8,097	5.7
宿泊業，飲食サービス業	4,836	3.4
生活関連サービス業，娯楽業	3,851	2.7
教育，学習支援業	1,098	0.8
医療，福祉	2,519	1.8
複合サービス事業	6	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	6,664	4.7

図9 企業産業大分類別企業数



日本の経済力を知る
「経済の国勢調査」

今回は、平成 24 年 2 月 1 日を期日とした

「平成 24 年経済センサス-活動調査」を全国一斉に実施します！

この調査は、我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の状況を全国的及び地域別に明らかにするとともに、各種統計調査の基礎となる母集団情報の整備を図ることを目的とし、「統計法」(平成 19 年法律第 53 号)という法律に基づいた基幹統計調査として実施します。

調査の対象となる事業者の皆様方には、調査への御理解と御支援をよろしくお願いいたします。



調査の対象

農林漁家、家事サービス業及び外国公務に属する事業所並びに国及び地方公共団体の事業所を除く全国すべての事業所・企業が対象となります。

調査の期日

平成 24 年 2 月 1 日現在

調査の方法

調査は、「調査員による調査」と「国、都道府県及び市による調査」の二つの方法で行います。

- ・調査員による調査...支社等のない事業所及び新設された事業所を、都道府県知事が任命する調査員が訪問して調査します。
- ・国、都道府県及び市による調査...支社等を有する企業、一定規模以上の製造業の事業所、純粋持株会社を、国、都道府県及び市が民間事業者を通じて郵送で調査します。

調査事項

経営組織、事業所の開設時期、従業者数、事業所の主な事業の内容、売上及び費用の金額、事業別売上金額などを記入していただきます。

結果の利用

調査結果は、各種法令に基づき、地方消費税の清算及び市町村への交付の際の算定基準などに利用されるほか、経済施策、雇用施策、防災対策や交通機関の整備など身近な施策の基礎資料として、また、学術研究や企業活動、企業経営などに幅広く利用されます。

どうしても答えなければ
いけないのですか？

この調査の基となっている統計法では、報告の義務に関する規定があります。また、協力しない場合の罰則の規定もあります。

しかし、統計調査は、その趣旨を皆様にご理解いただくことによって成り立つものです。皆様のご協力なしには正確な統計はできませんので、よろしくお願いします。

ビルくとケイちゃん



～よく見、よく知り、クリアな統計データで経済社会の未来を築こう～

大阪府毎月推計人口

大阪府市区町村別世帯数および人口

(平成23年3月1日現在)

市区町村	世帯数	人 口			市区町村	世帯数	人 口		
		総 数	男	女			総 数	男	女
大阪府	3,836,359	8,856,868	岸和田市	75,591	199,086
市 部	3,766,895	8,668,206	豊中市	166,856	389,293
郡 部	69,464	188,662	池田市	45,600	104,075
大阪府地域	1,317,822	2,664,823	吹田市	154,836	355,950
北大阪地域	737,074	1,757,456	泉大津市	30,995	77,432
三島地域	459,125	1,100,780	高槻市	145,385	356,747
豊能地域	277,949	656,676	貝塚市	33,053	90,445
東大阪地域	846,446	2,037,177	守口市	64,936	146,095
北河内地域	489,115	1,184,025	枚方市	164,192	407,777
中河内地域	357,331	853,152	茨木市	112,450	275,156
南河内地域	243,513	633,939	八尾市	108,956	268,190
泉州地域	691,504	1,763,473	泉佐野市	38,936	100,604
泉北地域	474,652	1,181,883	富田林市	45,537	119,072
泉南地域	216,852	581,590	寝屋川市	99,641	238,334
大阪府	1,317,822	2,664,823	河内長野市	41,414	112,129
都島区	50,053	102,798	松原市	49,130	123,894
福島区	34,446	67,564	大東市	52,270	126,834
此花区	29,502	65,630	和泉市	68,421	185,200
西区	47,428	83,779	箕面市	53,720	129,892
港区	40,319	84,680	柏原市	30,470	75,817
大正区	30,440	69,232	羽曳野市	44,650	117,227
天王寺区	34,846	70,065	門真市	57,776	129,898
浪速区	42,659	62,092	摂津市	35,009	83,574
西淀川区	43,562	97,525	高石市	23,027	59,396
東淀川区	91,681	176,230	藤井寺市	26,842	66,228
東成区	38,798	80,019	東大阪市	217,905	509,145
生野区	62,714	133,435	泉南市	22,616	64,282
旭区	43,820	92,350	四條畷市	21,775	57,525
城東区	75,867	165,635	交野市	28,525	77,562
阿倍野区	49,041	106,567	大阪狭山市	22,477	58,193
住吉区	73,965	155,361	阪南市	20,632	56,567
東住吉区	60,084	130,443	三島郡	11,445	29,353
西成区	74,414	121,534	島本町	11,445	29,353
淀川区	91,092	171,721	豊能郡	11,773	33,416
鶴見区	45,245	111,189	豊能町	7,869	21,842
住之江区	56,540	127,024	能勢町	3,904	11,574
平野区	86,634	199,784	泉北郡	6,759	18,091
北区	65,341	110,970	忠岡町	6,759	18,091
中央区	49,331	79,196	泉南郡	26,024	70,606
堺市	345,450	841,764	熊取町	16,100	45,079
堺区	67,424	148,220	田尻町	3,295	8,157
中区	47,718	124,161	岬町	6,629	17,370
東区	34,458	85,264	南河内郡	13,463	37,196
西区	53,635	133,813	太子町	4,947	14,241
南区	61,009	154,289	河南町	6,444	16,998
北区	67,264	156,741	千早赤阪村	2,072	5,957
美原区	13,942	39,276					

利用上の注意

この推計人口は、市町村からの報告による住民基本台帳登録者数および外国人登録者数の毎月の増減を平成22年国勢調査速報集計結果の人口に加減して算出したものである。

男女の人口は、国勢調査確報集計結果（平成23年10月公表予定）の後に、平成17年11月～平成23年9月までの推計人口を補正して掲載する予定。

なお、大阪市及び堺市については、各市が行っている推計の世帯数・人口を用いた。

お問い合わせについては、大阪府総務部統計課人口・労働グループまで ☎(06)6210-9197

府内ブロックの区分は次のとおり

大阪府地域……大阪市

北大阪地域

三島地域……吹田市、高槻市、茨木市、摂津市、島本町

豊能地域……豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町

東大阪地域

北河内地域……守口市、枚方市、寝屋川市、大東市、

門真市、四條畷市、交野市

中河内地域……八尾市、柏原市、東大阪市

南河内地域……富田林市、河内長野市、松原市、

羽曳野市、藤井寺市、大阪狭山市、

太子町、河南町、千早赤阪村

泉州地域

泉北地域……堺市、泉大津市、和泉市、高石市、忠岡町

泉南地域……岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、

阪南市、熊取町、田尻町、岬町

大阪市消費者物価指数の動き

平成23年3月速報(平成17年=100)

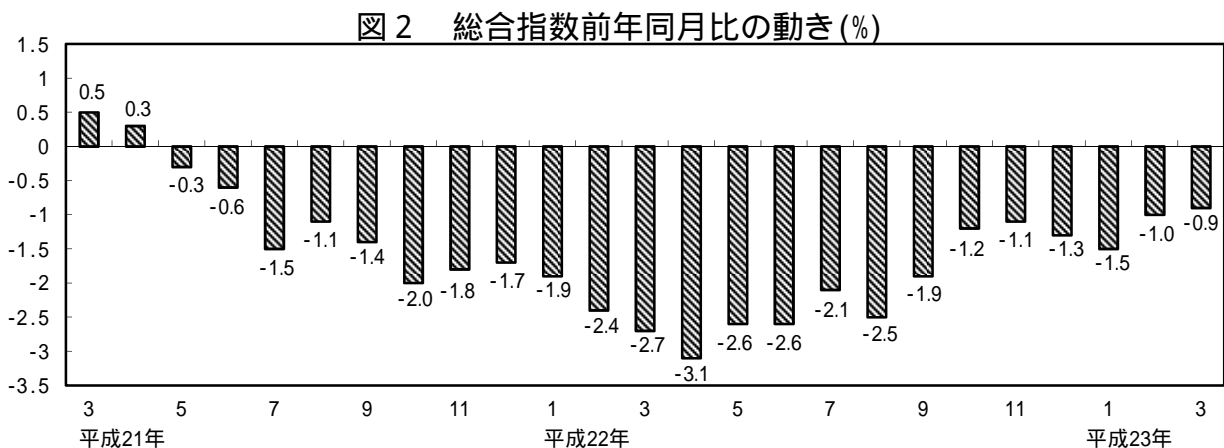
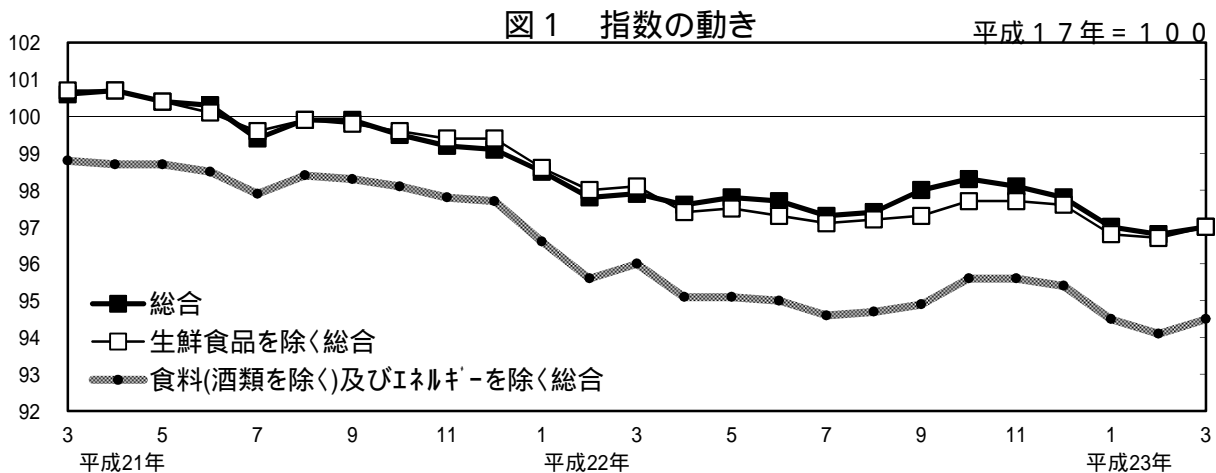
1 3月の概況

- (1) 総合指数は97.0となった。
前月比は0.2%の上昇。前年同月比は0.9%の下落(23か月連続)となった。
- (2) 生鮮食品を除く総合指数は97.0となった。
前月比は0.3%の上昇。前年同月比は1.1%の下落(23か月連続)となった。
- (3) 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は94.5となった。
前月比は0.4%の上昇。前年同月比は1.6%の下落(24か月連続)となった。

表1 総合、生鮮食品を除く総合、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合の指数、前月比及び前年同月比(平成17年=100)
平成22年 平成23年

		3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
総 合	指 数	97.9	97.6	97.8	97.7	97.3	97.4	98.0	98.3	98.1	97.8	97.0	96.8	97.0
	前月比(%)	0.1	-0.3	0.2	-0.1	-0.4	0.1	0.6	0.3	-0.2	-0.3	-0.8	-0.2	0.2
	前年同月比(%)	-2.7	-3.1	-2.6	-2.6	-2.1	-2.5	-1.9	-1.2	-1.1	-1.3	-1.5	-1.0	-0.9
生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	指 数	98.1	97.4	97.5	97.3	97.1	97.2	97.3	97.7	97.7	97.6	96.8	96.7	97.0
	前月比(%)	0.1	-0.7	0.1	-0.2	-0.2	0.1	0.1	0.4	0.0	-0.1	-0.8	-0.1	0.3
	前年同月比(%)	-2.6	-3.3	-2.9	-2.8	-2.5	-2.7	-2.5	-1.9	-1.7	-1.8	-1.8	-1.3	-1.1
食料(酒類を 除く)及び エネルギー を除く総合	指 数	96.0	95.1	95.1	95.0	94.6	94.7	94.9	95.6	95.6	95.4	94.5	94.1	94.5
	前月比(%)	0.4	-0.9	0.0	-0.1	-0.4	0.1	0.2	0.7	0.0	-0.2	-0.9	-0.4	0.4
	前年同月比(%)	-2.8	-3.6	-3.6	-3.6	-3.4	-3.8	-3.5	-2.5	-2.2	-2.4	-2.2	-1.6	-1.6

平成23年3月は速報値



2 前月からの動き

表2 寄与度から見た10大費目の動き（前月比）

		総 合	食 料	住 居	光 熱・ 水 道	家具・家 事用品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通・ 通 信	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費
ウエイト		10000	2828	2148	697	306	433	466	1100	416	1018	589
前 月 比 (%)	23年 2月	-0.2	0.3	-1.0	-0.2	-0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	-0.7	-0.1
	23年 3月	0.2	-0.6	0.1	0.1	-1.2	6.3	-0.3	0.8	0.0	0.6	0.1
寄 与 度	23年 2月	-0.21	0.09	-0.20	-0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	-0.06	-0.01
	23年 3月	0.21	-0.18	0.02	0.01	-0.03	0.27	-0.01	0.09	0.00	0.05	0.01

平成23年3月は速報値

10大費目の主な動き（上昇・下落した主な中分類、%、主な品目）

(1) 食 料

- ・果物 -3.3% グレープフルーツ、キウイフルーツ、いちごが下落
- ・野菜・海藻 -2.9% レタス、ほうれんそう、ブロッコリーが下落

(2) 住 居

- ・特になし

(3) 光熱・水道

- ・他の光熱 2.6% 灯油が上昇

(4) 家具・家事用品

- ・家庭用耐久財 -3% 電気炊飯器、温風ヒーターが下落
- ・寝具類 -2.4% 毛布、ベッドが下落

(5) 被服及び履物

- ・洋服 13.2% *ワンピース（春夏物）、女兒スカート（冬物）が上昇
- ・他の被服類 4% ネクタイ、男子靴下、帽子が上昇

(6) 保健医療

- ・特になし

(7) 交通・通信

- ・自動車等関係費 1.4% ガソリンが上昇

(8) 教 育

- ・特になし

(9) 教養娯楽

- ・教養娯楽用品 1% 水着、トレーニングパンツ、切り花（きく）が上昇

(10) 諸雑費

- ・特になし

3 前年同月からの動き

表3 寄与度から見た10大費目の動き（前年同月比）

		総 合	食 料	住 居	光 熱・ 水 道	家具・家 事用品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通・ 通 信	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費
ウエイト		10000	2828	2148	697	306	433	466	1100	416	1018	589
前 年 同 月 比 (%)	23年 2月	-1.0	-0.4	-3.9	0.6	-5.8	2.0	0.4	0.3	-8.6	-1.1	6.1
	23年 3月	-0.9	-0.4	-3.8	0.2	-7.0	2.7	-0.4	0.9	-8.6	-0.7	6.3
寄 与 度	23年 2月	-1.02	-0.12	-0.79	0.04	-0.16	0.08	0.02	0.03	-0.39	-0.10	0.37
	23年 3月	-0.92	-0.12	-0.77	0.01	-0.19	0.12	-0.02	0.10	-0.39	-0.06	0.38

平成23年3月は速報値

10大費目の主な動き（上昇・下落した主な中分類、%、主な品目）

- (1) 食 料
 - ・肉類 -3.4% 牛肉A、豚肉B、レバーが下落
 - ・酒類 -2.3% ビール風アルコール飲料、発泡酒、チューハイが下落
- (2) 住 居
 - ・家賃 -4.1% 持家の帰属家賃（木造中住宅）、民営家賃（木造中住宅）が下落
- (3) 光熱・水道
 - ・他の光熱 17.9% 灯油が上昇
- (4) 家具・家事用品
 - ・家庭用耐久財 -18.9% 電気洗濯機（洗濯乾燥機）、電気冷蔵庫が下落
 - ・室内装備品 -3% カーテン、照明器具が下落
- (5) 被服及び履物
 - ・洋服 6% *ワンピース（春夏物）、婦人上着、男子上着が上昇
 - ・下着類 2.7% 婦人ショーツ、男子シャツ、スリッパが上昇
- (6) 保健医療
 - ・保健医療用品・器具 -2.8% コンタクトレンズ用剤、ヘルスマーターが下落
- (7) 交通・通信
 - ・自動車等関係費 2.2% ガソリン、カーナビゲーションが上昇
- (8) 教 育
 - ・授業料等 -12% 公立高校授業料、私立高校授業料が下落
- (9) 教養娯楽
 - ・教養娯楽用耐久財 -19.8% DVDレコーダーが下落
 - ・教養娯楽用品 -1% 家庭用ゲーム機（携帯型）、テニスラケットが下落
- (10) 諸雑費
 - ・たばこ 38.6% たばこ（国産品）、たばこ（輸入品）が上昇
 - ・他の諸雑費 7% 傷害保険料が上昇

今 月 の 動 き

費 目	平成23年	平成23年	平成22年	前 月 比	前年同月比	前年同月比
	3 月	2 月	3 月	(%)	(%)	寄 与 度
総 合	97.0	96.8	97.9	0.2	-0.9	-0.92
食 料	101.1	101.7	101.5	-0.6	-0.4	-0.12
穀 類	98.7	98.2	100.8	0.5	-2.1	-0.06
魚 介 類	91.1	93.6	92.0	-2.7	-1.0	-0.02
肉 類	96.8	96.9	100.2	-0.1	-3.4	-0.09
乳 卵 類	107.7	107.8	107.0	-0.1	0.7	0.01
野 菜 ・ 海 藻	103.9	107.0	102.6	-2.9	1.3	0.04
果 物	99.4	102.8	89.3	-3.3	11.3	0.10
油 脂 ・ 調 味 料	108.5	105.9	108.0	2.5	0.5	0.01
菓 子 類	109.7	109.6	110.1	0.1	-0.4	-0.01
調 理 食 品	101.2	101.4	102.9	-0.2	-1.7	-0.06
飲 料	93.0	93.4	93.3	-0.4	-0.3	0.00
酒 類	95.9	96.4	98.2	-0.5	-2.3	-0.03
外 食	104.4	104.4	104.4	0.0	0.0	0.00
住 居	89.6	89.5	93.1	0.1	-3.8	-0.77
家 賃	88.7	88.7	92.5	0.0	-4.1	-0.77
設 備 修 繕 ・ 維 持	99.8	99.8	99.9	0.0	-0.1	0.00
光 熱 ・ 水 道	102.2	102.1	102.0	0.1	0.2	0.01
電 気 代	98.8	98.6	99.1	0.2	-0.3	-0.01
ガ ス 代	106.9	107.0	106.9	-0.1	0.0	0.00
他 の 光 熱	139.9	136.3	118.7	2.6	17.9	0.02
上 下 水 道 料	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.00
家 具 ・ 家 事 用 品	81.6	82.6	87.7	-1.2	-7.0	-0.19
家 庭 用 耐 久 財	58.7	60.5	72.4	-3.0	-18.9	-0.15
室 内 装 備 品	77.1	77.9	79.5	-1.0	-3.0	-0.01
寢 具 類	95.6	98.0	97.6	-2.4	-2.0	0.00
家 事 雑 貨	94.4	94.6	97.1	-0.2	-2.8	-0.02
家 事 用 消 耗 品	98.1	98.3	100.0	-0.2	-1.9	-0.01
家 事 サ ー ビ ス	95.4	95.4	95.4	0.0	0.0	0.00
被 服 及 び 履 物	101.8	95.8	99.1	6.3	2.7	0.12
衣 料	103.5	92.6	98.2	11.8	5.4	0.11
和 服	103.1	103.1	103.8	0.0	-0.7	0.00
洋 服	103.5	91.4	97.6	13.2	6.0	0.11
シャツ・セーター・下着類	98.5	97.2	97.3	1.3	1.2	0.01
シャツ・セーター類	98.2	96.3	97.6	2.0	0.6	0.01
下 着 類	99.2	99.2	96.6	0.0	2.7	0.01
履 物 類	101.4	100.0	101.8	1.4	-0.4	0.00
他 の 被 服 類	101.7	97.8	102.3	4.0	-0.6	0.00
被 服 関 連 サ ー ビ ス	104.3	104.0	105.2	0.3	-0.9	0.00

平成23年3月は速報値

(中 分 類)

平成17年(2005年) = 100

費 目	平成23年 3月	平成23年 2月	平成22年 3月	前 月 比 (%)	前年同月比 (%)	前年同月比 寄 与 度
保 健 医 療	101.0	101.3	101.4	-0.3	-0.4	-0.02
注1 医 薬 品	94.5	95.3	95.0	-0.8	-0.5	-0.01
保健医療用品・器具	89.8	90.0	92.4	-0.2	-2.8	-0.02
保健医療サービス	106.8	106.8	106.4	0.0	0.4	0.01
交 通 ・ 通 信	99.0	98.2	98.1	0.8	0.9	0.10
交 通	99.7	99.0	99.5	0.7	0.2	0.01
自動車等関係費	102.5	101.1	100.3	1.4	2.2	0.11
通 信	94.0	94.0	94.2	0.0	-0.2	-0.01
教 育	97.2	97.2	106.3	0.0	-8.6	-0.39
授 業 料 等	94.7	94.7	107.6	0.0	-12.0	-0.39
教科書・学習参考教材	109.2	109.2	108.8	0.0	0.4	0.00
補習教育	103.2	103.2	102.9	0.0	0.3	0.00
教 養 娯 楽	91.0	90.5	91.6	0.6	-0.7	-0.06
教養娯楽用耐久財	32.0	32.2	39.9	-0.6	-19.8	-0.09
教養娯楽用品	91.7	90.8	92.6	1.0	-1.0	-0.02
書籍・他の印刷物	101.3	101.5	101.2	-0.2	0.1	0.00
教養娯楽サービス	100.3	99.6	99.4	0.7	0.9	0.05
諸 雑 費	106.8	106.7	100.5	0.1	6.3	0.38
理美容サービス	94.1	94.1	93.7	0.0	0.4	0.01
理美容用品	94.6	94.6	97.6	0.0	-3.1	-0.04
身の回り用品	108.7	108.3	107.7	0.4	0.9	0.01
たばこ	151.3	151.3	109.2	0.0	38.6	0.28
他の諸雑費	108.5	108.5	101.4	0.0	7.0	0.13
生 鮮 食 品	96.8	100.9	94.0	-4.1	3.0	0.13
生 鮮 魚 介	85.3	89.2	86.0	-4.4	-0.8	-0.01
生 鮮 野 菜	104.8	109.5	102.8	-4.3	1.9	0.04
生 鮮 果 物	99.5	103.0	88.9	-3.4	11.9	0.10
生鮮食品を除く総合	97.0	96.7	98.1	0.3	-1.1	-1.07
生鮮食品を除く食料	101.9	101.9	102.9	0.0	-1.0	-0.24
注2 帰属を除く総合	98.7	98.5	98.9	0.2	-0.2	-0.18
注3 帰属と生鮮除く	98.8	98.3	99.2	0.5	-0.4	-0.34
エ ネ ル ギ ー	104.8	103.7	102.6	1.1	2.1	0.15
注4 食料とエネルギーを除く	94.5	94.1	96.0	0.4	-1.6	-1.02
教 育 費 関 係	97.9	98.0	106.0	-0.1	-7.6	-0.40
教養娯楽関係費	91.8	91.3	92.4	0.5	-0.6	-0.07
情報通信関係費	95.4	95.4	95.4	0.0	0.0	0.00

注1 医薬品・健康保持用摂取品

2 持家の帰属家賃を除く総合

3 持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合

4 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

賃金、労働時間及び雇用の動き

毎月勤労統計調査地方調査 平成23年1月分

1月の概要（事業所規模5人以上）

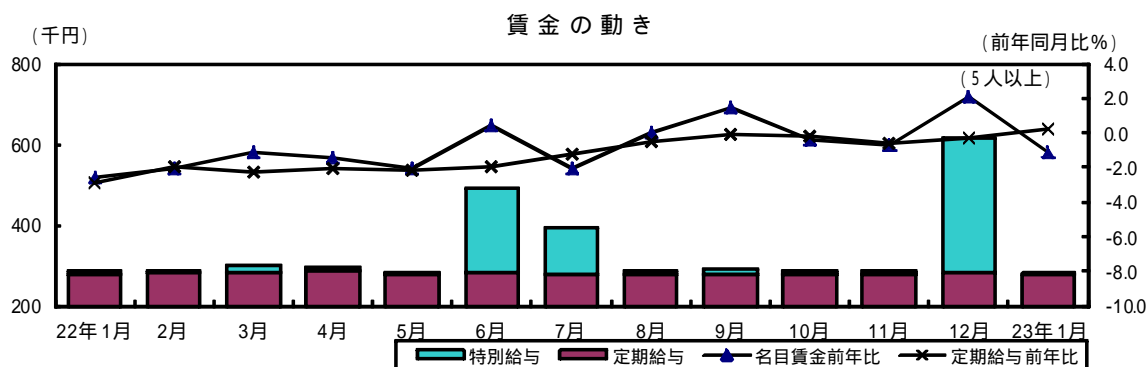
1. 賃金の動き

現金給与総額は 281,239 円で前年同月比 1.1%の減少となった。このうち、定期給与は 278,904 円（前年同月比 0.2%増）で、特別給与は 2,335 円となっている。

また、定期給与のうち、基本給を中心とした所定内給与は 261,251 円（前年同月比 増減なし）、残業手当等の超過給与は 17,653 円となっている。

実質賃金は、前年同月比 0.4%の減少となっている。

現金給与総額の前年同月比を産業別にみると、「宿泊業，飲食サービス業」の 9.1%増をはじめ、10 産業が増加となっているほか、「教育，学習支援業」の 14.8%の減をはじめ、5 産業が減少となっている



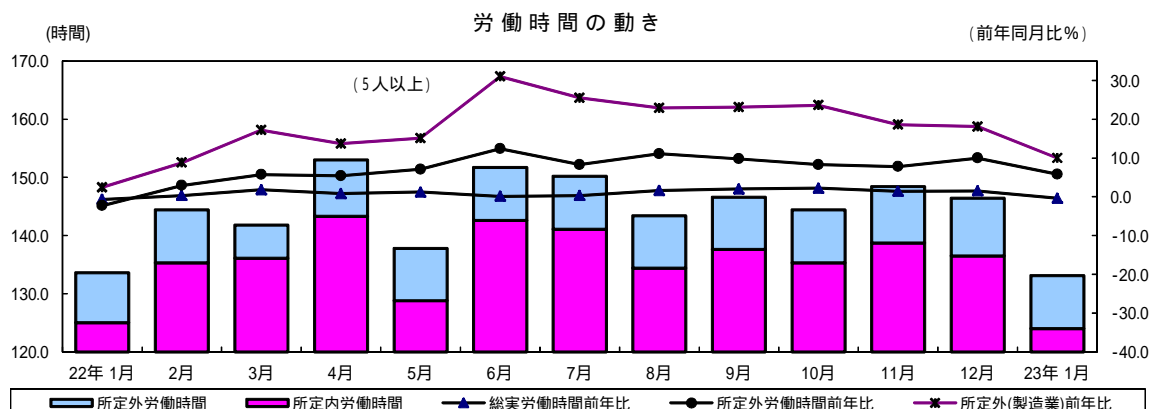
2. 労働時間の動き

総実労働時間は 133.1 時間で、前年同月比 0.4%の減少となった。これを産業別にみると、「宿泊業，飲食サービス業」の 4.8%増をはじめ 9 産業で増加となっているほか、「教育，学習支援業」の 12.0%減をはじめ 6 産業で減少となっている。

所定内労働時間は 124.0 時間（前年同月比 0.9%減）、所定外労働時間は 9.1 時間（前年同月比 5.8%増）となっている。

出勤日数は 17.3 日で、前年同月と比べ 0.2 日の減少となった。産業別では、「宿泊業，飲食サービス業」の 0.4 日増をはじめ 2 産業で増加、「教育，学習支援業」の 1.1 日減をはじめ 10 産業で減少、「金融業，保険業」をはじめ 3 産業で増減なしとなっている。

「製造業」の総実労働時間は 138.5 時間（前年同月比 1.8%増）、所定外労働時間は 9.9 時間（前年同月比 10.0%増）となっている。

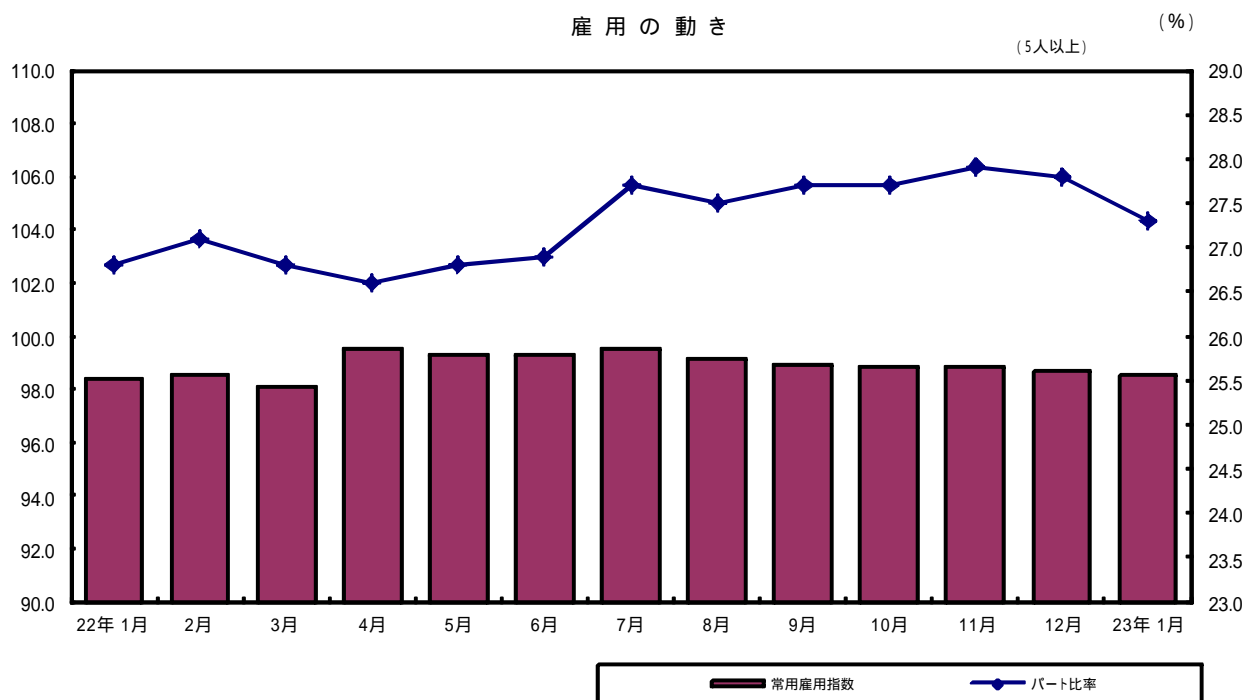


3. 雇用の動き

常用労働者の雇用指数は 98.5 で、前年同月比 0.1%の増加となった。これを産業別にみると、「複合サービス事業」の 16.0%増をはじめ、6 産業が増加となっているほか、「金融業、保険業」の 4.5%減をはじめ 8 産業で減少、「生活関連サービス業、娯楽業」で増減なしとなっている。

常用労働者に占めるパートタイム労働者比率は 27.3%となり、前年同月と比較して 0.5%の増加となった。

労働異動は、入職率 1.08%、離職率 1.42%で 0.34 ポイントの離職超過となっている。産業別では、「学術研究、専門・技術サービス業」の 0.77 ポイントの入職超過をはじめ、5 産業で入職超過となっているほか、「金融業、保険業」の 2.09 ポイントの離職超過をはじめ、10 産業で離職超過となっている。



4. 就業形態別賃金、労働時間及び雇用

賃金、労働時間及び雇用を就業形態別(一般労働者とパートタイム労働者)にみると、現金給与総額では、一般労働者が 352,136 円、パートタイム労働者が 93,156 円となっている。

一方、総実労働時間では一般労働者が 150.0 時間、パートタイム労働者が 88.3 時間となっている。

また、常用労働者数は、一般労働者が 2,215,133 人、パートタイム労働者が 833,195 人となっている。

労働異動は、一般労働者では入職率 0.70%、離職率 0.93%で 0.23 ポイントの離職超過、パートタイム労働者では、入職率 2.10%、離職率 2.71%で 0.61 ポイントの離職超過となっている。

大阪府の労働指標

(指数:平成17年=100)

(事業所規模5人以上) (大阪府総務課)

年 月	賃 金(現金給与総額)				労 働 時 間						常用雇用			
	名 目			実 質	総 実		所 定 外							
	産業計		製造業	産業計	産業計		産業計		製造業		産業計	製造業		
	実額	指数	指数	指数	実数	指数	実数	指数	実数	指数	指数	指数		
	円				時間		時間		時間					
平成 18 年平均	363,017	100.4	99.9	100.4	150.2	100.1	9.9	101.7	13.3	111.6	100.0	100.8		
19	355,529	99.8	98.8	99.8	149.3	101.0	10.2	110.6	13.2	115.0	99.9	101.3		
20	353,783	99.9	98.3	98.9	148.1	100.4	10.3	111.4	12.7	112.4	100.6	102.9		
21	343,383	96.1	91.9	95.8	144.1	97.4	8.6	93.6	9.0	78.7	99.5	100.2		
22	341,811	95.6	92.4	96.5	145.4	98.3	9.2	100.3	10.7	93.3	98.9	96.7		
平成 22 年 1 月	284,600	79.6	75.6	80.3	133.6	90.3	8.6	93.5	9.0	78.3	98.4	97.0		
2	284,417	79.6	77.2	80.6	144.4	97.6	9.1	98.9	10.5	91.3	98.5	96.6		
3	298,213	83.5	78.2	84.4	145.5	98.3	9.4	102.2	10.9	94.8	98.1	96.3		
4	295,507	82.7	79.3	83.6	153.0	103.4	9.7	105.4	10.8	93.9	99.5	97.3		
5	283,662	79.4	76.6	80.0	137.8	93.1	9.0	97.8	9.9	86.1	99.3	96.9		
6	489,893	137.1	122.1	138.5	151.7	102.5	9.1	98.9	10.6	92.2	99.3	97.1		
7	394,603	110.4	114.3	112.0	150.2	101.5	9.1	98.9	10.8	93.9	99.5	97.1		
8	288,209	80.7	78.0	81.7	143.4	96.9	9.0	97.8	10.2	88.7	99.1	96.6		
9	290,747	81.4	82.1	81.9	146.6	99.1	9.0	97.8	11.2	97.4	98.9	96.2		
10	287,001	80.3	79.0	80.6	144.4	97.6	9.1	98.9	11.0	95.7	98.8	96.3		
11	287,381	80.4	77.3	80.9	148.4	100.3	9.7	105.4	12.1	105.2	98.8	96.5		
12	616,597	172.5	169.1	174.2	146.4	98.9	9.9	107.6	11.7	101.7	98.7	96.2		
平成 23 年 1 月	281,239	78.7	74.9	80.0	133.1	89.9	9.1	98.9	9.9	86.1	98.5	96.5		
年 月	前				年				比					
		%	%	%		%	%	%		%	%	%		
平成 18 年平均		0.4	0.1	0.4		0.2	1.7	11.6		0.0	0.8			
19		0.6	1.1	0.6		0.9	8.8	3.0		0.1	0.5			
20		0.1	0.5	0.9		0.6	0.7	2.3		0.7	1.6			
21		3.8	6.5	3.1		3.0	16.0	30.0		1.1	2.6			
22		0.5	0.5	0.7		0.9	7.2	18.6		0.6	3.5			
年 月	前			年			同			月			比	
平成 22 年 1 月		2.6	4.4	1.0		0.7	2.3	2.4		0.6	4.1			
2		2.1	1.0	0.4		0.6	3.3	12.9		1.0	4.1			
3		1.1	1.2	0.8		1.8	5.7	17.2		0.9	3.5			
4		1.4	0.5	0.8		0.8	5.4	13.7		0.4	4.2			
5		2.1	0.4	0.5		1.2	7.1	15.1		0.3	3.6			
6		0.4	0.7	2.1		0.1	12.4	31.0		0.6	4.0			
7		2.1	1.4	0.8		0.3	8.3	25.5		0.6	3.7			
8		0.0	1.4	1.4		1.6	11.1	22.9		0.8	3.7			
9		1.5	6.2	2.4		2.0	9.8	23.1		0.5	3.2			
10		0.4	1.7	0.2		2.2	8.3	23.6		0.4	2.6			
11		0.7	1.2	0.5		1.4	7.8	18.6		0.3	2.7			
12		2.1	2.7	2.6		1.5	10.0	18.1		0.2	2.2			
平成 23 年 1 月		1.1	0.9	0.4		0.4	5.8	10.0		0.1	0.5			

[注] 実質賃金指数 = 名目賃金指数 ÷ 消費者物価指数 × 100
 消費者物価指数(持家の附属家賃を除く総合指数)は総務省統計局調べの大阪市分である。

産業別賃金

[平成23年1月・5人以上]

(単位:円%)

産 業	現金給与総額		定期給与		所定内給与		超過給与	特別給与
	実 額	前年 同月比	実 額	前年 同月比	実 額	前年 同月比		
調査産業計	281,239	1.1	278,904	0.2	261,251	0.0	17,653	2,335
建設業	366,410	2.4	364,752	3.0	347,393	3.1	17,359	1,658
製造業	301,794	0.9	299,647	0.1	279,394	0.8	20,253	2,147
電気・ガス・熱供給・水道業	470,737	2.5	461,273	2.6	412,327	2.0	48,946	9,464
情報通信業	367,860	2.5	363,343	2.2	331,301	2.7	32,042	4,517
運輸業,郵便業	329,347	7.8	325,592	7.4	281,288	8.4	44,304	3,755
卸売業,小売業	251,138	7.8	249,416	1.4	240,013	1.0	9,403	1,722
金融業,保険業	373,871	3.2	370,391	3.5	345,425	2.7	24,966	3,480
不動産業,物品賃貸業	339,156	0.1	335,575	0.1	318,484	0.4	17,091	3,581
学術研究,専門・技術サービス業	346,181	7.8	343,128	8.4	322,442	9.1	20,686	3,053
宿泊業,飲食サービス業	125,475	9.1	124,299	8.8	116,167	6.8	8,132	1,176
生活関連サービス業,娯楽業	168,378	2.1	167,973	2.2	162,792	1.9	5,181	405
教育,学習支援業	291,671	14.8	291,469	14.7	286,636	14.3	4,833	202
医療,福祉	261,223	2.4	257,152	1.7	243,749	1.9	13,403	4,071
複合サービス事業	401,941	3.6	399,055	2.9	373,733	3.6	25,322	2,886
その他のサービス業	236,496	5.7	234,379	5.3	213,741	4.3	20,638	2,117

産業別労働時間

[平成23年1月・5人以上]

(単位:時間%)

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	実 数	前年 同月比	実 数	前年 同月比	実 数	前年 同月比	実 数	前年 同月比
調査産業計	133.1	0.4	124.0	0.9	9.1	5.8	17.3	0.2
建設業	150.5	2.6	137.9	0.9	12.6	24.8	18.0	0.1
製造業	138.5	1.8	128.6	1.3	9.9	10.0	17.0	0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	148.6	4.5	131.3	0.5	17.3	51.7	17.7	0.1
情報通信業	149.4	3.0	134.6	4.1	14.8	8.0	17.9	0.8
運輸業,郵便業	163.5	0.5	142.9	2.2	20.6	9.7	19.4	0.1
卸売業,小売業	126.6	3.1	120.9	3.0	5.7	3.4	17.5	0.4
金融業,保険業	145.6	2.1	132.0	1.0	13.6	13.3	18.1	0.0
不動産業,物品賃貸業	149.0	1.4	137.9	1.9	11.1	5.7	18.7	0.2
学術研究,専門・技術サービス業	138.0	3.9	123.9	6.7	14.1	30.6	16.8	0.9
宿泊業,飲食サービス業	102.1	4.8	96.7	3.8	5.4	28.6	16.0	0.4
生活関連サービス業,娯楽業	123.6	0.7	119.0	0.8	4.6	2.1	17.2	0.0
教育,学習支援業	105.9	12.0	103.3	11.2	2.6	35.0	15.3	1.1
医療,福祉	121.6	0.7	117.9	0.7	3.7	0.0	16.9	0.3
複合サービス事業	144.4	0.3	135.3	1.0	9.1	9.0	17.3	0.0
その他のサービス業	132.3	1.2	122.2	1.6	10.1	4.1	17.5	0.2

産業別雇用

[平成23年1月・5人以上]

(単位:人%)

産 業	常 用 労 働 者			パート比率		労 働 異 動		
	実 数	指 数	前年同月比	パート比率	前年同月比	入 職 率	離 職 率	超 過 率 (ポイント)
調査産業計	3,048,328	98.5	0.1	27.3	0.5	1.08	1.42	0.34
建設業	194,651	93.6	1.3	5.0	0.0	1.04	0.85	0.19
製造業	699,221	96.5	0.5	17.3	0.7	0.68	1.08	0.40
電気・ガス・熱供給・水道業	20,398	106.9	2.9	0.9	2.9	0.68	0.09	0.59
情報通信業	103,773	89.9	2.0	6.8	0.2	1.78	1.37	0.41
運輸業,郵便業	205,938	94.5	0.2	16.0	5.4	0.68	1.09	0.41
卸売業,小売業	629,403	95.2	1.3	34.4	0.8	0.57	1.15	0.58
金融業,保険業	94,257	98.6	4.5	7.1	4.4	0.82	2.91	2.09
不動産業,物品賃貸業	59,956	-	1.1	12.3	4.0	1.12	1.82	0.70
学術研究,専門・技術サービス業	97,128	-	0.1	17.4	10.2	1.43	0.66	0.77
宿泊業,飲食サービス業	220,360	-	1.6	76.1	3.7	2.78	3.50	0.72
生活関連サービス業,娯楽業	92,955	-	0.0	59.5	0.4	1.05	2.09	1.04
教育,学習支援業	126,721	102.4	3.7	35.6	10.4	1.15	1.70	0.55
医療,福祉	265,598	113.4	4.9	30.8	1.5	1.40	1.43	0.03
複合サービス事業	37,972	115.1	16.0	4.8	2.1	0.14	0.37	0.23
その他のサービス業	199,951	-	3.1	31.5	2.2	2.01	1.40	0.61

[注] 1. 入職率 = $\frac{\text{当月増加(減少)労働者数}}{\text{前月末労働者数}} \times 100$

2. 超過率 = 入職率 - 離職率

3. パート比率(文章中のパートタイム労働者比率)は、常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率

就業形態別賃金、労働時間、雇用

[平成23年1月・5人以上]

(単位:円時人%)

産 業	現金給与総額		総実労働時間		常用労働者数		労 働 異 動			
	一般労働者	パートタイム労働者	一般労働者	パートタイム労働者	一般労働者	パートタイム労働者	入職率	離職率	入職率	離職率
調査産業計	352,136	93,156	150.0	88.3	2,215,133	833,195	0.70	0.93	2.10	2.71
製造業	340,942	115,906	143.6	114.6	577,959	121,262	0.46	0.73	1.75	2.77
卸売業,小売業	339,004	83,993	146.5	88.7	413,173	216,230	0.27	0.54	1.14	2.30
医療,福祉	330,858	103,943	143.1	73.1	183,824	81,774	0.56	0.92	3.30	2.59

大阪の工業動向

平成23年1月分速報

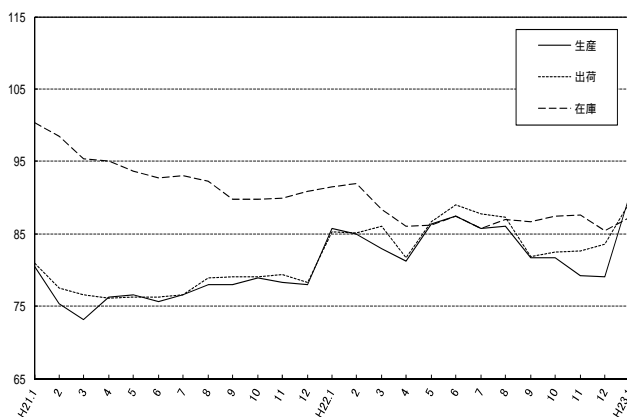
工業生産・出荷・在庫指数の動き(平成17年=100)

生産指数は 90.5(前月比 14.6%上昇)となった。業種別(寄与率順)にみると、電子部品・デバイス工業(前月比 474.8%)、情報通信機械工業(同 44.6%)など 18 業種が上昇した。

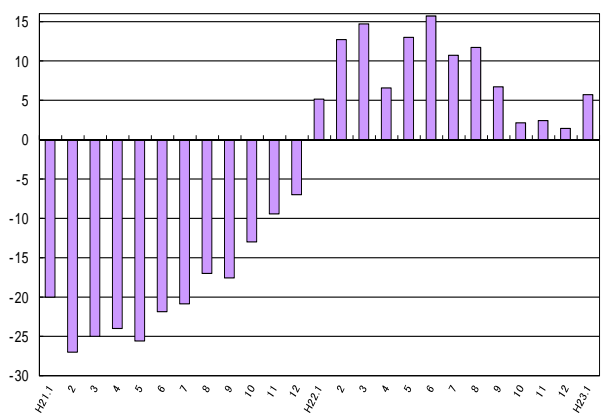
出荷指数は 89.5(前月比 7.1%上昇)となった。業種別(寄与率順)にみると、情報通信機械工業(前月比 51.0%)、一般機械工業(同 12.8%)など 17 業種が上昇した。

在庫指数は 87.3(前月比 2.2%上昇)となった。業種別(寄与率順)にみると、化学工業(前月比 10.1%)、一般機械工業(同 7.5%)など 12 業種が上昇した。

製造工業指数の推移(季節調整済指数平成17年=100)



生産指数 対前年同月比の推移(%)



業種別、特殊分類別工業生産指数

(平成17年=100)

(大阪府統計課)

	業 種 別													
	製 造 工 業										特 殊 分 類 別			
	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	一般機械	電気機械	情報通信機械	電子部品・デバイス	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品	化学	石油・石炭製品	
ウエイ	10000.0	608.8	174.2	1149.7	1764.0	814.4	453.8	220.3	488.8	69.2	183.9	2032.5	141.3	
年 月														
平成20年	95.2	104.7	95.5	96.5	99.5	89.2	121.5	109.3	94.7	100.0	97.2	84.1	96.5	
平成21年	76.9	69.1	69.2	83.0	66.2	75.2	117.8	38.1	55.6	75.8	77.8	75.9	92.3	
平成22年	83.3	89.9	91.5	83.7	77.3	80.7	124.5	41.4	56.3	83.1	97.0	80.9	99.4	
原 指 数														
平成22年7月	85.0	88.8	97.4	84.9	82.1	85.0	163.3	46.1	60.6	87.2	85.4	68.9	101.1	
8月	81.8	84.1	79.9	85.1	73.6	71.2	146.5	43.6	52.7	86.7	105.8	80.7	99.1	
9月	86.4	91.7	98.3	86.6	83.7	81.0	109.0	44.1	64.4	87.1	107.8	87.3	87.7	
10月	86.3	90.6	96.6	81.6	82.9	80.3	135.2	40.8	48.7	87.4	118.3	85.5	103.0	
11月	84.0	88.5	101.7	92.0	83.8	83.2	66.2	43.2	55.8	86.8	110.3	81.3	103.8	
12月	83.7	89.1	91.5	80.7	85.6	83.4	70.8	39.5	49.2	87.9	121.0	86.5	107.0	
平成23年1月	79.9	89.2	85.4	69.2	79.5	71.0	63.6	194.9	46.9	75.8	94.3	81.1	102.3	
季 節 調 整 済 指 数														
平成22年7月	85.8	86.1	90.9	85.0	82.8	78.7	172.0	42.1	60.8	96.6	81.9	76.7	99.4	
8月	86.0	85.1	84.4	90.7	79.2	74.1	164.4	46.9	57.4	92.0	112.1	83.2	93.2	
9月	81.7	87.2	90.5	83.3	75.7	75.2	109.0	40.6	54.5	68.2	105.1	85.2	97.2	
10月	81.7	79.6	87.8	83.6	83.1	74.1	106.2	38.0	47.9	94.3	111.4	79.4	100.0	
11月	79.2	84.1	91.7	93.7	80.3	77.8	49.3	35.8	52.6	82.1	104.5	79.1	96.1	
12月	79.0	88.3	92.8	78.8	81.7	80.9	58.8	32.9	47.6	78.6	120.4	81.9	92.6	
平成23年1月	90.5	96.7	97.9	78.1	86.8	86.4	85.0	189.1	55.5	90.0	110.8	87.3	96.3	
	業 種 別										特 殊 分 類 別			生産財
	製 造 工 業					産業総合	公益事業	*参考 機械工業	*参考 (白電気機械)	最終需要財	投資財	消費財		
	プラスチック製品	パルプ・紙・紙加工品	繊維	食料品	その他									
ウエイ	368.0	182.5	258.6	521.5	568.5	10279.2	279.2	3810.5	1488.5	4922.6	2237.6	2685.0	5077.4	
年 月														
平成20年	92.1	94.4	88.7	91.8	97.6	95.7	115.9	99.9	102.0	91.8	94.8	89.4	98.4	
平成21年	84.5	83.2	79.9	93.5	87.2	77.6	103.8	71.5	82.7	79.3	71.4	85.9	74.5	
平成22年	90.0	86.0	75.6	95.6	89.1	84.3	121.4	79.0	88.3	82.3	74.8	88.5	84.2	
原 指 数														
平成22年7月	97.4	88.5	76.3	102.8	90.6	86.3	134.0	87.6	103.1	88.7	75.2	100.0	81.2	
8月	89.7	80.9	74.3	88.6	85.3	83.3	139.3	77.6	90.1	80.2	71.8	87.3	83.2	
9月	92.6	87.4	77.6	95.2	91.4	87.5	126.1	81.4	84.1	85.0	77.7	91.0	87.7	
10月	91.1	93.3	78.0	99.1	92.2	86.7	102.4	81.8	91.2	86.4	77.5	93.8	86.1	
11月	90.9	90.7	79.4	98.7	92.0	84.5	102.0	75.7	72.1	82.1	82.6	81.7	85.8	
12月	86.0	87.0	78.7	102.4	87.0	85.1	135.4	76.1	73.1	81.2	78.5	83.5	86.0	
平成23年1月	82.2	78.6	80.9	82.6	82.9	81.9	152.9	78.2	87.1	72.8	73.6	72.0	86.8	
季 節 調 整 済 指 数														
平成22年7月	90.0	86.6	75.7	98.2	87.8	86.9	123.9	88.6	100.3	87.6	77.1	95.7	83.2	
8月	92.9	85.3	77.9	94.4	91.8	87.2	129.1	81.9	96.3	86.9	77.1	94.5	85.3	
9月	86.8	83.4	76.4	97.5	88.0	83.1	126.4	73.8	78.7	82.4	72.6	91.2	81.8	
10月	90.2	84.2	75.8	95.5	89.0	82.4	109.6	76.6	79.2	81.3	76.8	85.9	82.3	
11月	88.7	85.3	75.0	94.2	87.6	79.8	103.7	68.6	60.5	76.4	80.3	73.8	82.5	
12月	88.1	85.3	76.4	94.9	86.6	80.5	134.5	69.1	64.6	75.3	72.6	77.7	83.0	
平成23年1月	95.8	89.8	87.0	97.1	88.4	92.2	140.8	90.8	107.4	84.2	82.3	85.9	96.1	

[注] 当月は速報値、前月以前は最終値となっている。

工業

業種別、特殊分類別工業出荷指数

(平成17年=100)

(大阪府統計課)

	業種別												
	製造工業												石油・石炭製品
	鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	一般機械	電気機械	情報通信機械	電子部品・デバイス	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品	化学	石油・石炭製品	
ウエイト	10000.0	714.1	266.2	1085.3	1632.1	767.7	512.0	366.6	529.9	49.2	139.9	1431.7	848.2
年月													
平成20年	96.7	105.5	95.3	97.3	100.5	86.1	123.5	109.8	95.3	99.8	99.1	86.1	91.1
平成21年	77.8	67.7	70.4	82.8	64.1	74.6	125.7	41.9	64.4	75.9	79.2	77.8	88.7
平成22年	84.9	87.9	90.2	83.8	74.8	78.1	155.1	47.5	64.6	82.8	98.6	81.8	92.1
原指													
平成22年7月	87.3	87.5	95.5	83.8	81.5	79.1	186.4	53.2	67.8	88.5	82.8	70.9	92.7
8月	83.2	80.7	81.8	87.1	72.1	71.8	165.4	50.6	59.7	86.7	104.9	78.8	94.7
9月	86.5	88.7	92.5	81.2	84.9	76.4	133.8	50.4	74.0	94.2	112.5	87.1	86.2
10月	86.0	83.5	96.9	83.6	78.3	75.1	159.3	47.3	56.6	81.9	119.7	82.7	95.5
11月	89.1	91.5	97.1	97.1	77.9	83.4	166.2	50.0	61.7	82.4	118.9	83.2	90.9
12月	90.6	86.7	89.6	89.3	83.7	87.1	180.8	46.3	53.8	87.3	124.9	85.8	102.4
平成23年1月	79.2	89.2	86.0	70.5	76.9	64.4	137.1	43.9	52.7	75.2	94.9	76.3	96.3
季節調整済指													
平成22年7月	87.7	83.5	91.3	84.1	83.7	76.6	200.2	48.6	66.7	98.3	79.7	76.9	93.8
8月	87.3	82.3	87.6	92.8	77.5	74.7	190.0	53.5	67.0	92.5	110.7	83.6	92.1
9月	81.8	83.8	86.1	79.3	73.7	71.4	135.5	46.3	65.1	73.9	106.9	83.2	91.9
10月	82.5	75.3	90.2	83.9	83.0	75.1	124.2	43.9	57.2	87.0	113.9	77.3	96.8
11月	82.6	85.4	90.0	91.0	77.2	75.9	119.9	42.1	59.2	78.4	112.3	79.4	87.0
12月	83.6	87.7	88.4	86.9	77.2	76.4	138.7	39.5	53.3	77.4	117.6	82.0	93.0
平成23年1月	89.5	96.6	95.8	81.9	87.1	78.3	209.4	43.0	61.6	88.4	117.2	84.8	97.3
		業種別								特殊分類別			
		製造工業				産業総合	公益事業	*参考 機械工業	*参考 (旧)電気機械	最終需要財	投資財	消費財	生産財
		プラスチック製品	パルプ・紙・紙加工品	繊維	食料品	その他							
ウエイト	331.1	168.8	241.9	517.4	397.9	10449.4	449.4	3857.5	1646.3	5043.6	2433.3	2610.3	4956.4
年月													
平成20年	96.7	90.9	88.6	90.1	104.0	97.3	112.8	100.8	103.0	94.1	97.9	90.5	99.3
平成21年	88.4	80.0	79.5	90.7	88.6	78.9	101.5	72.5	83.2	77.9	68.2	87.0	77.7
平成22年	88.9	81.0	73.3	91.5	92.1	86.2	115.9	82.2	95.3	84.4	75.3	92.9	85.3
原指													
平成22年7月	95.1	83.4	74.7	101.0	94.9	88.9	124.7	90.5	106.7	89.8	76.8	101.9	84.7
8月	91.4	75.0	70.6	84.3	87.4	85.1	128.2	80.8	96.2	83.0	73.7	91.6	83.4
9月	92.7	81.9	72.6	91.2	95.0	87.8	117.8	85.0	88.5	86.4	80.1	92.3	86.5
10月	88.1	84.3	79.7	94.2	94.7	86.5	98.4	82.5	95.1	87.4	78.3	95.9	84.4
11月	88.5	85.8	81.6	94.8	95.7	89.6	99.6	85.9	101.7	91.7	84.7	98.2	86.5
12月	83.5	83.9	77.9	101.6	94.0	92.3	129.8	89.6	107.1	94.0	83.0	104.2	87.1
平成23年1月	82.2	72.3	75.1	76.7	86.3	82.1	147.1	75.9	82.4	78.5	74.8	81.9	78.8
季節調整済指													
平成22年7月	88.4	81.2	76.4	94.8	91.3	88.9	117.0	92.5	105.7	90.9	78.8	101.0	84.7
8月	94.4	77.4	74.2	88.1	94.3	88.9	122.3	85.9	103.4	89.2	79.9	99.1	86.7
9月	90.3	77.7	70.0	94.4	91.5	83.3	120.7	76.7	84.6	82.7	73.2	93.5	80.8
10月	87.5	77.3	74.0	90.7	93.3	83.7	106.3	78.7	84.3	83.2	79.4	87.8	81.2
11月	86.5	81.4	75.0	90.7	92.6	83.5	102.9	77.0	83.5	83.4	81.8	86.4	81.6
12月	86.0	81.8	73.0	91.2	92.1	85.5	125.5	77.6	88.0	82.9	77.0	89.7	84.7
平成23年1月	93.6	83.6	82.5	93.5	92.8	91.4	132.3	89.7	105.4	91.7	83.8	100.6	88.7

[注] 当月は前報値、前月以前は前報値となっている。

業種別、特殊分類別工業在庫指数

(平成17年=100)

(大阪府統計課)

	業種別												
	製造工業												石油・石炭製品
	鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	一般機械	電気機械	情報通信機械	電子部品・デバイス	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品	化学	石油・石炭製品	
ウエイト	10000.0	1369.4	216.8	1420.9	1480.1	-	-	-	252.5	18.5	169.9	2017.5	440.1
年月													
平成20年	100.5	97.4	97.4	108.7	124.5	-	-	-	86.4	154.2	98.8	98.9	94.3
平成21年	93.4	94.7	90.0	102.2	117.8	-	-	-	63.8	137.5	102.4	88.4	84.5
平成22年	87.6	89.3	97.7	101.7	100.2	-	-	-	49.8	144.1	88.5	84.9	90.8
原指													
平成22年7月	84.6	89.4	96.7	97.7	95.6	-	-	-	53.1	147.5	87.8	73.7	98.4
8月	86.9	90.6	94.7	104.2	93.8	-	-	-	45.1	143.2	92.3	84.4	94.2
9月	84.2	90.6	100.3	104.8	85.9	-	-	-	32.1	91.7	90.1	80.6	78.8
10月	88.0	93.7	97.1	111.8	89.8	-	-	-	26.0	124.1	94.7	86.2	87.8
11月	89.4	89.9	102.4	111.5	100.9	-	-	-	34.5	140.8	86.1	81.9	97.5
12月	86.2	90.8	107.4	103.2	100.6	-	-	-	48.5	161.0	86.3	78.1	95.5
平成23年1月	89.8	89.1	101.3	99.1	108.8	-	-	-	48.0	178.3	96.8	86.8	101.5
季節調整済指													
平成22年7月	85.7	90.7	96.1	94.8	95.7	-	-	-	59.5	151.1	84.9	80.3	100.9
8月	86.9	91.0	94.9	101.5	95.2	-	-	-	51.0	147.8	90.4	88.1	84.6
9月	86.6	93.1	98.3	103.5	92.1	-	-	-	36.2	103.8	90.2	83.1	73.7
10月	87.4	93.6	93.0	110.1	90.6	-	-	-	23.9	136.9	95.1	87.1	84.8
11月	87.6	88.8	97.3	112.9	96.2	-	-	-	29.0	149.2	88.6	80.8	96.1
12月	85.4	85.8	105.6	110.5	95.9	-	-	-	38.3	169.9	92.4	76.5	89.1
平成23年1月	87.3	86.1	103.1	101.3	103.1	-	-	-	34.7	184.2	98.8	84.2	98.8
		業種別								特殊分類別			
		製造工業				産業総合	公益事業	*参考 機械工業	(旧)電気機械	最終需要財	投資財	消費財	生産財
		プラスチック製品	パルプ・紙・紙加工品	繊維	食料品	その他							
ウエイト	465.4	124.6	766.7	62.3	363.3	10000.0	-	2583.1	832.0	3715.6	2246.5	1469.1	6284.4
年月													
平成20年	87.7	98.7	83.2	62.6	113.4	100.5	-	106.9	80.8	101.0	110.4	86.5	100.2
平成21年	78.3	102.5	77.7	58.1	104.0	93.4	-	99.4	76.7	89.9	98.4	77.0	95.5
平成22年	73.4	96.7	68.8	52.9	108.9	87.6	-	85.0	67.4	83.2	88.4	75.3	90.1
原指													
平成22年7月	74.7	95.5	69.7	48.4	104.7	84.6	-	83.6	70.0	81.6	85.9	74.9	86.4
8月	71.5	97.5	71.6	51.8	102.5	86.9	-	80.8	67.1	81.3	84.3	76.8	90.3
9月	71.8	97.8	71.6	49.3	103.6	84.2	-	74.8	67.4	78.0	79.9	75.1	87.8
10月	75.1	106.0	69.2	49.0	108.8	88.0	-	77.3	69.6	81.7	82.7	80.2	91.8
11月	75.9	103.6	66.7	52.2	114.2	89.4	-	86.5	75.4	86.0	86.6	85.3	91.4
12月	75.7	96.5	61.9	49.0	109.3	86.2	-	83.5	62.0	80.6	85.4	73.3	89.5
平成23年1月	74.9	102.7	65.9	52.0	110.0	89.8	-	91.4	71.7	86.8	90.2	81.6	91.6
季節調整済指													
平成22年7月	72.9	95.5	64.8	49.8	104.0	85.7	-	83.9	67.5	80.8	85.0	74.3	88.4
8月	70.5	96.9	67.8	53.4	103.7	86.9	-	82.0	65.8	81.7	84.8	76.9	90.0
9月	70.1	100.4	69.1	51.5	107.3	86.6	-	81.7	68.4	80.0	83.1	74.9	89.9
10月	72.2	107.0	69.8	52.6	111.9	87.4	-	75.9	65.1	78.4	81.8	72.4	93.3
11月	73.4	103.7	69.5	51.6	114.2	87.6	-	80.6	70.5	80.			

大阪府の主要指標

年月	(1) 世帯数		(2) 人口		(3) 雇用指数 (製造業) (17年=100)	(4) 有効 求人倍率	(5) 全産業平均賃金		(6) 生産 指数	(7) 生産者 製品在庫指数	(8) 着工建築物 着工面積
	(月初)	世帯	(月初)	人			現金給与 総額	名目指数 (17年=100)			
平成18年	3,701,077	8,822,241	7,853	2,778	100.4	1.06	422,150	101.4	98.5	97.0	12,087
19	3,741,252	8,828,402	6,462	301	99.3	1.04	409,640	100.3	99.0	97.7	10,443
20	3,784,465	8,833,777	5,079	296	101.9	0.94	403,084	99.5	95.2	100.5	10,153
21	3,824,064	8,840,372	2,478	4,117	99.2	0.51	395,029	96.3	76.9	93.4	7,477
22	3,832,319	8,862,896	94.8	0.52	397,445	96.8	83.3	87.6	8,075
21年 9月	3,822,072	8,840,276	870	190	98.5	0.44	322,176	78.5	78.0	89.8	551
10	3,824,064	8,840,372	2,478	4,117	98.1	0.45	325,570	79.3	78.9	89.8	660
11	3,826,933	8,841,961	2,094	3,819	98.4	0.46	325,988	79.4	78.3	90.0	494
12	3,828,628	8,841,903	1,980	4,450	97.2	0.45	742,196	180.9	78.0	90.9	575
22年 1月	3,829,708	8,841,767	1,746	4,102	95.2	0.47	321,036	78.2	85.7	91.4	951
2	3,828,909	8,838,704	1,539	2,732	94.4	0.47	316,848	77.2	84.9	91.9	599
3	3,829,471	8,836,345	1,453	2,570	94.2	0.48	338,906	82.6	82.9	88.3	1,213
4	3,836,156	8,832,955	216	3,174	95.5	0.49	332,770	81.1	81.3	86.0	665
5	3,846,304	8,840,055	1,356	1,826	95.1	0.50	317,368	77.3	86.4	86.2	517
6	3,848,494	8,840,027	1,117	1,231	95.2	0.51	626,353	152.6	87.5	87.4	550
7	3,850,360	8,839,418	768	361	95.4	0.51	451,843	110.1	85.8	85.7	560
8	3,852,332	8,839,168	208	256	95.2	0.52	316,536	77.1	86.0	86.9	657
9	3,854,393	8,839,639	513	124	94.6	0.53	329,960	80.4	81.7	86.6	634
10	3,832,319	8,862,896	94.5	0.56	323,038	78.7	81.7	87.4	657
11	3,835,294	8,864,526	112	1,518	94.4	0.58	322,700	78.6	79.2	87.6	488
12	3,836,230	8,863,502	1,024	692	94.2	0.59	771,923	188.1	r79.0	r85.4	585
23年 1月	3,836,861	8,862,506	487	509	94.9	0.61	313,812	76.5	p90.5	p87.3	742
2	r3,835,902	8,858,935	1,872	1,699	...	0.64	562
3	3,836,359	8,856,868	957	1,110
資料出所	大阪府統計課					大阪労働局	大阪府統計課				国土交通省

[注] (1)、(2)各年は10月1日現在の推計。(3)、(5)毎月勤労統計調査による規模30人以上のもの、産業はサービス業を含む。
各年は月平均。(4)各月は季節調整値、各年は年平均で原数値。(6)、(7)は17年=100、各年は原指数、各月は季節調整済指数。

全国の主要指標

年月	(1) 推計人口		(2) 労働力人口		(3) 雇用指数 (製造業) (17年=100)	(4) 有効 求人倍率	(5) 全産業平均賃金		(6) 生産 指数	(7) 生産者 製品在庫指数	(8) 着工住宅 新設戸数
	(月初)	千人	(月初)	万人			現金給与 総額	名目指数 (17年=100)			
平成18年	127,770	295	6,382	275	101.0	1.06	384,401	101.0	104.5	102.7	1,285
19	127,771	2,314	6,412	257	101.9	1.04	377,731	100.1	107.4	104.0	1,036
20	127,692	33,895	6,385	265	103.3	0.88	379,497	99.6	103.8	109.0	1,039
21	127,510	58,958	6,282	336	101.3	0.47	355,223	94.8	80.5	92.9	775
22	128,056	104,597	6,256	334	100.2	0.52	360,276	r96.1	r94.0	r96.5	813
21年 9月	127,491	5,110	6,295	363	100.8	0.43	293,436	78.3	85.7	94.6	61
10	127,510	1,332	6,271	344	100.7	0.43	295,889	79.0	86.1	93.2	67
11	127,522	10,489	6,260	331	100.7	0.43	311,172	83.0	88.0	93.7	68
12	127,515	11,274	6,223	317	100.4	0.43	655,229	174.9	89.7	93.5	69
22年 1月	127,480	25,551	6,213	323	100.2	0.46	298,773	79.7	92.0	94.5	65
2	127,486	15,642	6,185	324	99.9	0.47	291,696	77.8	93.7	95.4	57
3	127,427	14,381	6,210	350	99.6	0.49	307,518	82.1	94.8	93.9	65
4	127,445	11,415	6,269	356	100.7	0.48	307,390	82.0	96.0	94.5	67
5	127,413	10,755	6,295	347	100.6	0.50	298,267	79.6	96.0	96.4	60
6	127,433	105	6,280	344	100.4	0.52	530,947	141.7	95.0	97.1	69
7	127,450	1,996	6,271	331	100.3	0.53	415,675	110.9	94.9	96.6	69
8	127,439	2,818	6,278	337	100.2	0.54	301,710	80.5	94.3	97.4	72
9	127,387	r1,561	6,309	340	100.2	0.55	297,282	79.3	92.9	97.5	72
10	r128,056	...	6,286	334	100.1	0.56	298,480	79.7	90.9	96.6	71
11	p127,390	...	6,252	318	100.1	0.57	313,202	83.6	91.8	94.9	73
12	p127,390	...	6,228	298	100.0	0.58	661,040	176.4	94.8	96.3	75
23年 1月	p127,370	...	6,204	309	r99.5	0.61	r303,301	r80.9	r96.0	r100.3	67
2	p127,370	p99.3	0.62	p294,825	p78.7	p96.4	p101.8	62
3	p127,960
資料出所	総務省統計局				厚生労働省		経済産業省		国土交通省		

[注] (1)推計人口の各年は10月1日現在。(2)各年は平均。(3)、(5)毎月勤労統計調査による30人以上の事業所のもの、
各年は月平均。(4)新規学卒者を除き、パートタイムを含む。各月は季節調整値、各年は年平均で原数値。
(6)、(7)は17年=100、各年は原指数、各月は季節調整済指数。(8)各年は年度計。

大 阪 府 の

年 月	(9) 着工住宅 新設戸数		(10) 自動車保有台数 (年月末)		(11) 大型小売店販売額		(12) 外国貿易		(13) 企業倒産		(14) 銀行勘定(年月末)	
	戸	台	百万円	百万円	百貨店		輸 出		件 数	負債金額 百万円	預 金 億円	貸 出 億円
					スーパー	輸 入						
平成18年	95,671	3,810,636	1,069,054	857,329	7,803,611	8,212,770	2,080	433,055	519,829	402,193		
19	78,285	3,782,472	1,045,938	896,118	8,716,158	8,751,061	2,059	430,197	527,556	396,058		
20	76,328	3,759,388	996,753	910,837	8,703,505	8,816,331	2,148	687,786	528,056	383,948		
21	54,444	3,720,412	862,771	881,331	6,599,163	6,559,457	2,375	867,208	537,329	380,754		
22	54,619	3,705,775	805,830	864,012	7,929,647	7,751,965	2,073	629,222	539,932	367,673		
21年 9月	4,590	3,740,423	60,257	68,209	647,106	573,950	164	25,273	534,798	380,751		
10	4,744	3,737,966	65,154	71,017	676,079	598,641	206	36,676	533,535	378,951		
11	4,295	3,739,706	71,949	71,398	604,037	593,175	169	268,286	535,189	378,318		
12	4,557	3,720,412	97,474	88,615	639,190	633,022	167	41,374	537,329	380,754		
22年 1月	3,860	3,719,946	70,810	73,188	586,348	612,880	166	49,256	536,323	377,748		
2	3,641	3,720,304	57,004	64,893	602,708	580,910	161	16,357	536,215	377,160		
3	5,311	3,702,450	68,041	68,986	710,923	637,093	208	76,064	546,686	380,412		
4	4,903	3,702,959	60,884	69,963	710,160	678,105	187	24,255	545,579	373,815		
5	4,378	3,702,716	61,760	71,279	657,047	627,207	143	39,854	546,443	372,266		
6	4,027	3,705,238	61,230	70,662	694,961	653,169	177	27,278	542,260	371,644		
7	4,402	3,709,430	79,737	74,389	684,936	637,587	154	26,958	539,888	371,584		
8	4,936	3,708,388	56,375	73,388	629,974	642,330	169	26,184	536,377	368,702		
9	4,671	3,710,195	57,979	68,667	693,790	653,159	174	26,302	541,007	371,583		
10	4,836	3,707,201	64,570	70,622	660,212	652,363	200	224,906	538,330	366,354		
11	4,479	3,706,749	71,417	71,445	610,066	692,197	162	61,029	540,465	364,824		
12	5,175	3,705,775	96,023	86,530	686,270	680,841	172	30,779	539,932	367,673		
23年 1月	4,990	3,705,883	r70,313	r74,606	580,195	r682,697	180	42,838	539,049	365,768		
2	4,414	3,708,111	p56,643	p64,255	648,854	p604,378	150	26,387	540,300	365,033		
3	168	14,098		
資料出所	国土交通省		近畿運輸局		経済産業省		大阪税関		(株)東京商工リサーチ		大阪銀行協会	

【注】 (10)各年月末現在。(11)従業者50人以上の小売店。(12)大阪港・堺港・岸和田港・関西空港の合計額。
(13)負債金額1,000万円以上のもの、内整理その他を含む。(14)各年月末現在。

全 国 の

年 月	(9) 大型小売店販売額		(10) 貿 易		(11) 国 際 収 支			(12)	(13)	(14)	(15) 国内銀行勘定			
	百貨店		スーパー		輸 出		輸 入		外貨準備高		企業倒産	日本銀行券	(年月末)	
	億円	億円	十億円	十億円	億円	億円	億円	百万ドル	件	十億円	十億円	十億円	実質預金	貸出
平成18年	86,440	125,010	75,246	67,344	198,488	94,643	△21,183	895,320	13,245	79,837	528,667	415,577		
19	84,652	127,336	83,931	73,136	247,938	123,223	△24,971	973,365	14,091	81,278	545,043	417,639		
20	80,787	128,724	81,018	78,955	163,798	40,278	△21,379	1,030,647	15,646	81,478	557,055	436,848		
21	71,772	125,986	54,171	51,499	132,867	40,381	△19,132	1,049,397	15,480	80,954	r569,486	428,567		
22	r68,418	r127,373	r67,400	r60,765	171,706	79,789	△14,143	1,096,185	13,321	82,314	578,485	420,417		
21年 9月	5,189	9,751	5,109	4,592	15,767	6,049	△332	1,052,598	1,155	75,917	565,973	429,087		
10	5,584	10,025	5,308	4,508	13,950	9,374	△3,259	1,056,769	1,261	76,249	562,005	426,508		
11	6,117	10,098	4,988	4,623	10,993	4,863	△459	1,073,712	1,132	76,269	566,623	425,373		
12	8,052	12,639	5,412	4,869	9,156	6,240	△1,079	1,049,397	1,136	80,954	569,486	428,567		
22年 1月	6,209	r10,937	r4,901	r4,859	8,819	1,667	△1,559	1,053,070	1,063	76,904	567,757	425,925		
2	4,763	r9,264	r5,127	r4,489	15,933	7,853	△730	1,051,079	1,090	77,089	569,943	425,544		
3	5,915	r9,918	r6,000	r5,068	25,564	10,890	△105	1,042,715	1,314	77,353	580,724	427,612		
4	5,276	r10,193	r5,890	r5,161	13,312	8,711	△3,964	1,046,873	1,154	78,989	579,449	422,271		
5	r5,359	r10,296	r5,309	r4,999	12,226	4,027	△337	1,041,318	1,021	76,833	580,632	420,709		
6	r5,362	10,272	5,867	r5,197	10,578	7,020	△918	1,050,235	1,148	77,271	582,142	422,016		
7	r6,513	r11,006	r5,982	r5,197	17,187	8,971	△1,493	1,063,513	1,066	77,295	576,250	420,723		
8	4,743	r11,110	r5,210	r5,146	11,429	1,706	△768	1,070,145	1,064	76,964	576,681	419,424		
9	4,858	r10,240	r5,840	r5,065	20,175	9,110	△495	1,109,591	1,102	76,855	579,630	423,413		
10	5,556	r10,575	r5,722	r4,910	r14,949	r9,036	r△2,574	1,118,121	1,136	77,501	575,219	419,262		
11	r6,026	r10,608	5,440	r5,282	r9,554	r2,562	r△658	1,101,031	1,061	77,664	577,360	417,436		
12	7,839	r12,954	6,112	5,392	r11,979	r7,635	r△752	1,096,185	1,102	82,314	578,485	420,417		
23年 1月	r6,024	r11,382	4,970	r5,450	4,619	△3,945	△893	1,092,980	1,041	78,543	577,033	418,077		
2	p4,710	p9,757	5,589	p4,936	p16,410	p7,233	p△369	1,091,485	987	78,822	581,126	418,616		
3	1,116,025	1,183	80,923		
資料出所	経済産業省		財 務 省		外 務 省		(株)東京商工リサーチ		日 本 銀 行					

【注】 (9)従業者50人以上の小売店。(10)通関実績。(13)負債額1,000万円以上のもの、内整理その他を含む。(14)(15)各年月末現在。

主 要 指 標(つづき)

(15) 手形 交換高	(16) 株価指数 (43.1.4=100)	(17)消費者 物価指数 (17年=100)	(18)G.D.P 府内総生産 (名目)	(19) 交通事故 発生件数	(20) 刑法犯 認知件数	年月
億円			億円	件	件	
472,398	1,757.70	100.1	384,358	62,834	232,451	平成18年
443,661	1,883.45	100.0	391,068	59,062	216,303	19
417,402	1,361.07	100.7	379,846	53,769	201,816	20
366,048	960.49	100.0	p356,869	51,696	182,541	21
330,957	...	97.9	...	51,292	164,098	22
29,034	1,027.77	99.9	...	4,229	15,711	21年 9月
24,779	979.35	99.5	...	4,388	15,954	10
27,792	938.55	99.2	...	4,289	16,034	11
26,222	983.35	99.1	...	5,023	14,330	12
24,724	1,042.77	98.5	...	3,606	12,922	22年 1月
25,582	990.78	97.8	...	3,881	11,789	2
34,631	1,037.43	97.9	...	4,543	13,422	3
30,746	1,091.47	97.6	...	4,287	13,463	4
26,096	992.61	97.8	...	3,973	13,686	5
33,857	948.86	97.7	...	4,295	13,700	6
23,165	915.52	97.3	...	4,363	14,032	7
29,355	910.24	97.4	...	4,458	14,683	8
29,082	910.39	98.0	...	4,254	14,047	9
21,042	902.05	98.3	...	4,259	13,979	10
26,826	924.13	98.1	...	4,383	14,754	11
25,851	969.06	97.8	...	4,990	13,727	12
26,473	1,001.64	97.0	...	3,663	11,885	23年 1月
22,163	1,026.93	r96.8	...	3,760	10,914	2
...	...	p97.0	3
大阪手形 交換所	大阪証券 取引所	総務省	大阪府 統計課	大阪府警察本部		資料出所

【注】(16)300種平均。平成22年から300種平均株価指数の年数値は公表していない。
(17)大阪市内のもの。(18)各年は年度値。

主 要 指 標(つづき)

(16) 手形 交換高	(17)東証 株価指数 (43年=100)	(18) 財政資金 対民間収支	(19)企業 物価指数 (17年=100)	(20)消費者 物価指数 (17年=100)	(21) 家 計			(22) 平均 消費性向	(23)G.D.P 国内総生産 (名目)	年月
					売 収 入	消 費 支 出	可処分所得			
十億円		十億円			円	円	円	%	億円	
477,925	1,625.92	40,765	102.2	100.3	525,254	320,026	441,066	72.6	5,073,648	平成18年
463,260	1,663.69	37,198	104.0	100.3	527,129	322,840	441,070	73.2	5,155,204	19
432,975	1,187.82	36,469	108.8	101.7	534,235	324,929	442,749	73.4	5,043,776	20
373,529	869.33	36,478	103.0	100.3	518,226	319,060	427,912	74.6	4,709,367	21
375,895	885.43	...	102.8	99.6	521,056	318,211	430,282	74.0	4,791,791	22
30,068	937.02	△1,530	102.9	100.4	423,036	301,047	349,438	86.2		21年 9月
28,105	895.10	225	102.1	100.0	460,448	306,104	387,511	79.0		10
29,266	855.14	6,799	102.1	99.8	429,347	303,670	355,527	85.4	1,243,905	11
29,993	892.90	△2,762	102.1	99.6	907,943	358,833	769,085	46.7		12
27,986	936.12	11,142	102.4	99.4	435,098	320,045	362,928	88.2		22年 1月
29,312	896.61	7,662	102.4	99.3	463,870	284,430	389,997	72.9	1,175,644	2
38,954	936.98	△8,334	102.6	99.6	439,857	352,691	362,823	97.2		3
36,885	987.60	△209	103.1	99.6	475,129	331,668	384,337	86.3		4
31,695	907.38	8,905	103.3	99.7	422,227	303,447	321,552	94.4	p1,189,968	5
34,479	873.79	△5,917	102.8	99.7	734,658	298,232	600,253	49.7		6
28,307	846.85	8,273	102.8	99.2	562,941	316,494	464,146	68.2		7
30,814	834.51	9,009	102.8	99.5	470,904	324,679	388,658	83.5	p1,175,322	8
30,763	836.55	△1,787	102.8	99.8	425,487	307,572	351,973	87.4		9
27,233	827.07	4,880	102.9	100.2	494,426	320,224	419,654	76.3		10
29,467	849.90	7,285	103.0	99.9	430,863	309,745	356,922	86.8	p1,250,857	11
29,999	894.54	△1,523	103.4	99.6	897,213	349,303	760,140	46.0		12
28,315	924.36	10,454	103.9	99.4	420,210	318,404	350,758	90.8		23年 1月
25,957	948.61	3,874	r104.1	99.3	470,438	238,927	397,087	71.5		2
...	...	△8,873	p104.7		3
全国銀行協 会連合会	東京証券 取引所	日本銀行	総務省統計局			内閣府			資料出所	

【注】(17)東京市場第1部上場全銘柄。(18)各年は年度合計、△は受超。(19)国内企業物価指数の総平均。
(21)、(22)家計調査による勤労者世帯のもの、各年は月平均。(23)93SNAによる原系列。

人口動態

(総務省「住民基本台帳人口移動報告」・厚生労働省「人口動態統計月報」)

年月	(1) 人口動態							(2) 住民登録人口移動		
	出生	死亡	乳児死亡 (再掲)	自然増加	死産	婚姻	離婚	転出	転入	(3)社会増加
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
平成20年	77,399	72,909	213	4,490	1,852	52,998	20,492	165,157	161,589	△3,568
21	75,250	73,135	176	2,115	1,893	51,689	20,737	161,924	159,651	△2,273
22	154,693	151,123	△3,570
22年9月	6,322	5,858	19	464	160	3,514	1,746	10,137	9,245	△892
10	6,406	6,227	12	179	149	5,070	1,624	10,961	10,513	△448
11	6,148	6,412	16	△264	142	4,946	1,642	9,846	9,026	△820
12	9,077	8,574	△503
23年1月	8,959	8,316	△643
2	9,074	9,001	△73

【注】(1)厚生労働省統計情報部「人口動態統計月報(概数)」による。各年は確定数(日本人に関するもの)。

(2)総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告月報」による。

百貨店販売額

(経済産業省「商業動態統計調査」)

年月	総額	前年同月比	衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家電家庭用品	その他の商品	食堂喫茶	商品券
			百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成20年	996,753	95.3	335,021	136,045	283,322	17,258	35,245	164,905	24,958	41,841
21	862,771	86.6	285,311	113,271	261,201	11,466	32,160	136,660	22,702	37,051
22	805,830	93.0	265,887	106,496	248,982	9,314	29,894	125,324	19,933	33,691
22年9月	57,979	96.2	19,049	8,096	15,403	710	2,121	10,902	1,699	1,936
10	64,570	99.1	23,308	8,379	17,927	810	2,492	10,025	1,629	1,984
11	71,417	99.3	24,420	8,249	22,613	831	2,973	10,702	1,628	3,703
12	96,023	98.5	25,754	12,162	38,629	966	3,104	13,525	1,883	5,059
r23年1月	70,313	88.0	28,981	10,144	17,615	763	2,132	8,959	1,720	1,715
p2月	56,643	88.1	17,390	8,066	18,097	616	2,054	8,977	1,443	1,691

【注】百貨店とは、日本標準産業分類5511(衣・食・住にわたる商品を小売りし、従業者50人以上)の商店のうち、スーパー(従業者50人以上で、売場面積1,500㎡以上でかつ売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している商店)を除く売場面積が1,500㎡(政令都市の場合3,000㎡)以上の商店。

スーパー販売額

(経済産業省「商業動態統計調査」)

年月	総額	前年同月比	衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家電家庭用品	その他の商品	食堂喫茶	商品券
			百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成20年	910,837	101.6	107,221	22,151	580,938	7,456	44,734	144,504	3,834	1,952
21	881,331	96.8	94,816	19,295	574,866	6,005	41,642	141,162	3,545	2,103
22	864,012	98.0	87,969	17,898	567,256	5,630	40,755	141,017	3,486	2,044
22年9月	68,667	100.7	5,439	1,313	46,955	342	2,930	11,435	253	147
10	70,622	99.4	7,632	1,413	46,378	528	3,232	11,174	266	129
11	71,445	100.1	8,241	1,366	45,855	594	3,933	11,169	286	160
12	86,530	97.6	9,193	1,673	54,511	662	4,241	15,939	311	256
r23年1月	74,606	101.9	8,260	1,654	47,921	448	3,434	12,590	298	270
p2月	64,255	99.0	5,240	1,210	43,965	336	2,715	10,531	259	158

【注】スーパーとは、売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している商店であって、売場面積が1,500㎡以上の商店。商品にあらかじめ値段がつけられ、客が自分で商品を取り集め、売場の出口などに設けられた勘定場で、一括して代金を支払う形式となっていること。

自動車保有台数

(近畿運輸局大阪運輸支局)

年月	総数	貨物用自動車			乗合用自動車	乗用自動車				特殊用途車	二輪車
		総数	うち小型車	うち軽自動車		総数	普通車	小型車	軽四輪車		
平成20年	3,759,388	727,042	214,106	391,004	9,255	2,716,810	908,611	1,189,704	618,495	65,785	240,496
21	3,720,412	710,538	208,465	381,665	9,198	2,694,992	891,163	1,166,456	637,373	65,493	240,191
22	3,705,775	697,325	203,162	374,521	9,260	2,695,034	899,005	1,141,961	654,068	65,285	238,871
22年9月	3,710,195	698,948	204,151	375,232	9,245	2,697,359	898,088	1,148,227	651,044	65,495	239,148
10	3,707,201	697,942	203,706	374,767	9,255	2,695,186	897,966	1,145,239	651,981	65,431	239,387
11	3,706,749	698,147	203,475	375,146	9,253	2,695,064	898,529	1,143,702	652,823	65,246	239,039
12	3,705,775	697,325	203,162	374,521	9,260	2,695,034	899,005	1,141,961	654,068	65,285	238,871
23年1月	3,705,883	696,838	203,088	374,061	9,273	2,696,191	899,452	1,141,257	655,482	65,299	238,282
2	3,708,111	696,872	203,059	374,154	9,286	2,698,951	901,230	1,140,592	657,129	65,294	237,708

【注】各年月末現在。

外国貿易額

(大阪税関)

年 月	総 額		大 阪 港		堺 港		岸和田港		関西空港	
	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成20年	8,703,505	8,816,331	3,489,529	4,131,405	563,874	1,773,552	16,075	91,445	4,634,026	2,819,930
21	6,599,163	6,559,457	2,676,732	3,269,317	306,129	888,256	11,215	66,291	3,605,087	2,335,593
22	7,929,647	7,751,965	3,256,276	3,761,995	401,649	1,214,047	9,461	71,970	4,262,261	2,703,953
22年9月	693,790	653,159	270,238	331,980	35,079	84,971	1,495	6,340	386,978	229,868
10	660,212	652,363	269,758	321,726	26,397	87,711	485	6,807	363,572	236,119
11	610,066	692,197	239,889	367,599	29,402	102,942	577	4,282	340,198	217,374
12	686,437	680,841	285,599	346,023	38,843	107,830	506	4,118	361,489	222,870
23年1月	580,195	682,697	218,980	349,896	38,834	113,094	385	5,250	321,996	214,457
2	648,854	604,378	271,267	280,714	43,716	122,880	478	6,198	333,393	194,586

- 【注】 1. 通関実績による。
2. 関西空港には平成19年6月までは大阪航空貨物出張所を含んでいたが、平成19年7月以降は関西空港税関支署のみを計上。

建築動態

(国土交通省「建設統計月報」)

年 月	着 工 建 築 物									
	総 数		建 築 主 別							
			官公庁		会社・団体		個 人			
	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積		
	百万円	m2	百万円	m2	百万円	m2	百万円	m2		
平成20年	1,845,793	10,153,489	62,066	310,501	1,367,784	7,549,062	415,943	2,293,926		
21	1,308,095	7,477,031	74,445	385,112	866,332	5,068,170	367,318	2,023,749		
22	1,507,215	8,075,675	68,369	349,800	1,056,030	5,574,877	382,815	2,150,998		
22年 8月	109,985	657,070	5,548	33,738	69,883	430,382	34,554	192,950		
9	105,525	634,289	6,053	27,242	65,849	421,280	33,623	185,767		
10	110,291	656,639	6,683	46,559	69,426	419,114	34,183	190,966		
11	82,440	487,665	1,875	9,936	48,295	292,601	32,271	185,128		
12	91,762	585,485	2,922	20,238	57,400	381,077	31,441	184,170		
23年 1月	115,527	742,317	2,865	18,240	82,283	552,346	30,378	171,731		
年 月	着 工 建 築 物			着 工 住 宅				(5) 滅失建物		
	構造別床面積			(4) 総 数		(うち)新設住宅		床面積	(うち)住宅	
	(1)木造	(2)鉄筋コンクリート	(3)その他	戸数	床面積	戸数	床面積		戸数	床面積
	m2	m2	m2	戸	m2	戸	m2	m2	戸	m2
平成20年	2,525,727	3,533,493	4,094,269	77,731	6,147,030	76,328	5,959,526	411,696	4,245	386,880
21	2,338,722	2,364,026	2,774,283	55,771	4,587,679	54,444	4,468,472	365,019	3,602	325,151
22	2,598,187	2,475,240	3,002,248	56,008	4,816,783	54,619	4,681,559
22年 8月	234,332	255,642	167,096	5,078	435,944	4,936	419,140	29,132	273	27,756
9	232,010	208,291	193,988	4,812	408,492	4,671	396,641	27,986	291	26,821
10	241,874	165,207	249,558	4,936	414,881	4,836	406,845	27,098	310	25,808
11	228,213	131,296	128,156	4,589	402,291	4,479	393,575	28,551	285	26,842
12	221,974	175,536	187,975	5,316	437,955	5,175	425,487
23年 1月	198,696	238,222	305,399	5,124	412,813	4,990	406,208

- 【注】 (1)床面積10平方メートル以上の建築物(増改築を含む)。
(2)鉄骨鉄筋コンクリート造を含む。
(3)鉄骨造、石造、レンガ造(コンクリートブロック)など不燃建築物を含む。
(4)新設とその他(住宅の戸数が増加しないもの)の計を含む。
(5)除却と災害の木造合計。

都市別建築動態 (着工)

(国土交通省「建設統計月報」)

都 市	(1) 建築物		新設住宅		都 市	(1) 建築物		新設住宅	
	22年12月	23年1月	22年12月	23年1月		22年12月	23年1月	22年12月	23年1月
	m2	m2	戸	戸		m2	m2	戸	戸
大 阪 市	193,581	212,897	8	1,677	河 内 長 野 市	4,390	3,487	30	30
堺 市	45,586	87,135	407	606	松 原 市	5,799	13,009	38	43
岸 和 田 市	7,618	12,815	76	56	大 東 市	6,665	3,718	42	29
豊 中 市	11,332	21,418	111	193	和 泉 市	12,299	10,085	94	51
池 田 市	7,815	7,165	64	77	箕 面 市	35,963	9,481	268	85
吹 田 市	22,049	26,117	188	276	柏 原 市	2,389	2,617	11	20
泉 大 津 市	23,299	4,448	43	38	羽 曳 野 市	4,015	2,191	35	18
高 槻 市	14,034	14,465	125	182	門 真 市	7,816	2,663	99	19
貝 塚 市	4,588	3,834	41	34	摂 津 市	3,111	2,074	34	6
守 口 市	6,575	4,715	63	41	高 石 市	2,818	2,611	26	13
枚 方 市	39,589	33,487	366	339	藤 井 寺 市	2,972	3,683	29	26
茨 木 市	10,023	36,990	76	357	東 大 阪 市	51,689	109,029	265	339
八 尾 市	14,921	11,314	92	139	泉 南 市	2,561	1,416	22	11
泉 佐 野 市	3,159	9,156	26	47	四 條 畷 市	2,543	1,604	30	20
富 田 林 市	4,325	4,593	44	54	交 野 市	5,391	3,166	18	30
寝 屋 川 市	11,793	73,922	123	73	大 阪 狭 山 市	3,315	1,238	29	12
					阪 南 市	5,621	1,494	33	13

- 【注】 (1)床面積の合計。

大阪銀行協会社員銀行諸勘定

((社)大阪銀行協会)

年月	預金	借入金	コールマネー	貸出金	コールローン	有価証券	現金・預け金
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成20年	527,556	1,394	302	396,058	1,250	25,105	12,130
21	528,056	2,310	901	383,949	700	20,629	14,362
22	539,932	1,599	1	367,673	34	26,344	11,591
22年 9月	541,007	1,324	6	371,583	36	24,928	11,569
10	538,330	1,449	1	366,354	1,510	25,817	11,668
11	540,465	1,449	1	364,824	766	26,409	13,453
12	539,932	1,599	1	367,673	34	26,344	11,591
23年 1月	539,049	1,599	1	365,768	2,436	25,651	12,400
2	540,300	1,520	0	365,033	2,994	25,200	12,566

【注】各年月末現在。

中小金融機関の預金貸出状況

(近畿財務局・商工組合中央金庫・農林中央金庫・(社)大阪府信用組合協会・JAバンク大阪信連・日本政策金融公庫)

年月	商工中金		農林中金		第2地銀協		信用金庫		信用組合		農協組合		日本政策金融公庫	
	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	貯金	貸出	国民生活(貸出)	中小企業(貸出)
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成20年	3,084	10,440	14,564	4,039	29,910	30,350	65,458	41,988	17,570	10,997	38,256	8,646	7,886	7,870
21	3,550	10,884	16,586	3,765	31,861	29,747	67,475	42,088	18,701	11,417	39,064	8,665	7,885	8,974
22	3,496	11,047	17,367	3,649	30,094	30,097	69,666	42,535	13,133	8,072	40,519	8,530	7,845	9,188
22年 10月	3,312	10,706	16,640	3,701	30,067	29,813	68,799	41,783	12,850	8,050	39,376	8,539	7,729	9,115
11	3,261	10,643	16,367	3,809	29,810	29,797	68,562	41,654	12,888	8,040	39,671	8,505	7,801	9,137
12	3,496	11,047	17,367	3,649	30,094	30,097	69,666	42,535	13,133	8,072	40,519	8,530	7,845	9,188
23年 1月	3,315	10,762	16,938	3,780	29,952	29,907	69,328	41,974	13,111	8,059	40,350	8,493	7,745	9,187
2	3,305	10,749	16,748	3,794	30,203	29,825	69,751	41,893	13,155	8,098	40,448	8,480	7,764	9,174
3	3,488	10,978	16,272	3,920	13,104	8,162

【注】1. 各金融機関とも府内店舗分の計算である。
2. 各年月末現在。
3. 日本政策金融公庫(中小企業事業)は、平成20年10月分より設備貸与機関貸付を除く。

大阪証券市場株式売買高

(大阪証券取引所)

年月	売 買 高					売 買 代 金					300種株価 指数平均 (第一部)
	総 数	立 会 場 内			立会場外	総 額	立 会 場 内			立会場外	
		普通取引	当日取引	発行日取引			普通取引	当日取引	発行日取引		
	千株	千株	千株	千株	千株	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
平成20年	10,410,545	10,088,493	-	-	322,050	24,357,869	23,882,978	-	-	474,888	1,361.07
21	11,657,343	11,418,029	-	-	239,310	13,165,673	12,878,726	-	-	286,944	960.49
22	15,338,054	14,896,894	-	-	441,158	16,205,893	15,666,568	-	-	539,324	...
22年 9月	562,177	546,312	-	-	15,864	893,927	864,912	-	-	29,012	910.39
10	1,155,292	1,112,270	-	-	43,021	1,056,210	999,645	-	-	56,563	902.05
11	1,138,399	1,077,238	-	-	61,158	1,153,361	1,077,721	-	-	75,638	924.13
12	1,487,932	1,379,827	-	-	108,104	1,389,476	1,316,131	-	-	73,341	969.06
23年 1月	1,701,764	1,668,197	-	-	33,565	1,517,367	1,461,260	-	-	56,105	1,001.64
2	2,213,561	2,178,912	-	-	34,647	1,655,692	1,593,765	-	-	61,925	1,026.93

【注】平成22年9月までは第1部、第2部、ヘラクルスの合計。平成22年10月12日にヘラクルス、JASDAQ、NEOを市場統合。平成22年から300種平均株価指数の年数値は公表していない。

手形交換状況

(大阪手形交換所・日本銀行「金融経済統計月報」)

年月	交 換 高		不 渡 手 形		取 引 停 止 処 分		全 国 交 換 高	
	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額
	千枚	億円	枚	億円	枚	百万円	千枚	億円
平成20年	16,426	417,402	23,183	618	2,447	3,773	112,001	4,329,746
21	14,128	366,048	24,748	559	2,409	5,488	96,210	3,735,317
22	13,038	330,957	12,553	242	1,414	1,789	87,993	3,758,952
22年 9月	1,043	29,082	1,288	19	204	193	7,024	307,629
10	891	21,042	634	13	103	133	5,951	272,330
11	1,166	26,826	1,358	23	149	78	7,879	294,666
12	1,126	25,851	470	6	97	110	7,465	299,992
23年 1月	1,072	26,473	1,057	28	94	118	7,255	283,152
2	960	22,163	794	24	68	67	6,537	259,568

【注】1. 取引停止処分は店舗届出による件数。 2. 不渡手形は返還日による月合計。

職業紹介状況

(大阪労働局職業安定部「労働市場月報」)

年度月	一 般					中高年齢者等		(1)日 雇		人 材 銀 行		
	新規求職 申込件数	就職件数	就職率	新 規 求 人 数	充足数	新規求職 申込件数	就職率	有 効 求 職 者 数	就 労 実 人 員	新 規 求 人 数	新規求職 申込件数	就職件数
	件	件	%	人	人	件	%	人	人	人	件	件
平成19年度	37,465	11,216	29.9	64,134	12,336	12,852	29.2	8,274	0	553	555	94
20	41,522	10,823	26.1	48,351	11,823	14,555	25.6	7,198	0	373	618	91
21	49,660	11,377	22.9	39,151	12,222	18,224	22.2	6,511	0	286	748	72
22年 9月	50,145	12,492	24.9	46,673	13,581	18,515	24.5	324	649	64
10	49,380	13,121	26.6	51,256	14,254	18,591	26.5	335	690	75
11	44,183	12,548	28.4	46,511	13,713	16,868	28.4	298	594	72
12	35,622	10,859	30.5	39,038	11,734	13,548	31.3	328	495	71
23年 1月	51,092	10,659	20.9	53,734	11,395	18,418	21.8	293	583	70
2	49,773	11,166	22.4	51,506	12,054	17,739	22.8	308	592	70

【注】1. 就職率=就職件数÷新規求職申込件数。2. 各年度は月平均。
(1)平成22年度から四半期報。

会社倒産状況

(株)東京商工リサーチ関西支社)

年 月	総 数		製造業		卸・小売業		建設業		運輸・通信業		サービス業		その他	
	件 数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円
平成20年	2,148	687,786	352	137,391	595	161,952	513	67,165	123	31,290	449	71,393	116	218,595
21	2,375	867,208	429	123,237	632	111,087	521	77,863	144	45,692	537	39,211	112	470,118
22	2,073	629,222	361	67,491	572	137,550	435	61,929	152	14,660	474	55,611	79	291,981
22年 10月	200	224,906	28	4,242	55	7,996	41	1,451	16	2,634	51	2,348	9	206,235
11	162	61,029	30	6,607	42	5,596	36	2,564	7	110	42	2,732	5	43,420
12	172	30,779	34	2,593	54	6,223	25	4,576	9	2,570	43	2,256	7	12,561
23年 1月	180	42,838	27	6,286	47	10,593	39	15,224	10	2,919	42	1,742	15	6,074
2	150	26,387	25	7,205	47	9,967	30	2,229	7	483	35	2,603	6	3,900
3	168	14,098	23	4,833	55	4,500	41	2,340	15	572	26	898	8	955

【注】1. 負債額1,000万円以上のもので、内整理その他を含む。各月は月末現在。
2. その他は、上記以外のものである。

雇用保険給付状況

(大阪労働局職業安定部「労働市場月報」)

年度月	一 般					日 雇				
	被保険者数 (年度末現在)	受給資格 決定件数	受給者 実人員	うち初回	支給金額	就職促進給付金 支給人員	支給金額	被保険者 手帳交付数	受給者 実人員	支給金額
	人	件	人	人	千円	人	千円	件	人	千円
平成19年度	3,213,332	12,482	40,682	9,648	5,443,537	2,179	360,664	527	4,439	340,429
20	3,215,549	14,218	43,230	10,914	5,825,032	2,078	353,244	474	3,911	301,671
21	3,204,031	14,605	56,315	12,246	7,594,089	2,341	590,696	376	2,956	230,922
22年 9月	3,246,050	12,206	50,098	10,054	6,576,109	2,157	547,228	502	2,503	180,756
10	3,244,593	13,212	47,895	9,084	6,114,939	2,221	577,494	503	2,551	174,991
11	3,249,364	10,881	47,150	10,411	6,132,208	2,517	643,451	338	2,601	179,862
12	3,255,735	8,609	45,284	9,402	5,307,842	2,502	638,325	312	2,650	159,930
23年 1月	3,247,598	12,271	42,596	7,272	5,791,403	2,009	510,721	145	2,819	271,778
2	3,250,146	10,157	41,669	9,528	4,995,130	1,516	394,567	286	2,608	170,631

【注】1.各年度は月平均。

全国健康保険協会管掌健康保険給付状況

(全国健康保険協会大阪支部)

年度月	事業所数	被保険者数	現物給付決定額		現金給付決定額			うち傷病手当金決定額		
			件 数	金 額	件 数	金 額	件数	日数	金額	
	所	人	件	万円	件	万円	件	日	万円	
平成20前期	136,256	1,669,001	12,313,287	14,348,689	1,170,880	2,442,129	34,546	1,120,906	686,890	
20後期	137,185	1,625,562	15,744,782	17,328,681	1,270,892	2,791,993	40,262	1,322,200	826,241	
21年度	138,803	1,604,726	30,434,870	34,325,409	2,535,733	5,327,888	77,957	2,568,661	1,600,241	
22年 8月	139,756	1,614,564	2,407,892	2,885,906	221,407	470,793	6,941	230,126	138,223	
9	139,812	1,613,965	2,352,280	2,798,341	225,217	457,445	5,883	198,696	119,530	
10	139,677	1,611,290	2,543,409	2,960,159	223,400	460,048	6,542	215,683	129,457	
11	139,111	1,612,896	2,589,309	2,971,265	224,943	460,312	6,806	220,641	130,859	
12	138,824	1,633,608	2,673,508	3,071,350	225,537	450,518	6,467	213,707	127,142	
23年 1月	138,484	1,629,531	2,580,477	2,922,051	218,732	435,599	6,078	200,517	121,853	

【注】1. 平成20年9月以前の数値は旧政府管掌健康保険のものであり、社会保険庁「事業月報」等に基づく(協会への移管は、平成20年10月1日)。
2. 全国健康保険協会大阪支部の取扱い(平成20年9月以前については、大阪府下の社会保険事務所の取扱い)である。
3. 各年度及び各期の事業所数・被保険者数は、年度及び期末現在の数値。
4. 現物給付とは、保険医療機関にかかった医療費(ただし一部負担金を除く)。なお、数値については、平成20年9月以前が大阪府所在の医療機関ベース、平成20年10月以降が大阪府所在の適用事業所ベースである。
5. 現金給付とは、被保険者に対して行う現金による給付。

生活保護状況

(大阪府社会援護課)

年度月	被保護 実世帯	被保護 実人員	扶助別被保護者数				扶助別被保護費				
			生活扶助	住宅扶助	医療扶助	その他	総額	生活扶助	住宅扶助	医療扶助	その他
	世帯	人	人	人	人	人	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年度	160,136	226,424	205,983	201,159	172,535	54,626	419,061	141,030	61,247	199,741	17,044
20	166,412	233,190	212,292	207,810	117,435	56,373	430,254	145,000	64,980	202,817	17,457
21	186,175	258,429	237,230	231,981	196,407	61,612	482,966	165,488	76,499	221,741	19,237
22年 8月	204,160	282,282	260,347	254,975	212,469	66,176	43,322	14,729	6,884	20,043	1,666
9	205,148	283,893	262,394	256,910	212,870	66,639	42,910	14,795	6,910	19,962	1,243
10	206,275	285,492	264,192	258,477	216,304	66,793	44,217	15,207	6,963	20,053	1,993
11	207,324	287,052	266,186	260,126	218,357	67,349	45,177	17,349	7,042	19,156	1,629
12	208,028	288,147	267,644	261,362	219,869	67,815	46,933	17,963	7,037	20,298	1,635
23年 1月	208,831	289,385	268,181	261,979	218,133	68,385	44,433	15,848	7,018	19,927	1,640

【注】1. 大阪府計(政令市、中核市を含む)の数字。2. 各年度の被保護実世帯、実人員及び扶助別被保護者数については年度平均である。
3. 各月については速報値、年度については確報値である。4. その他の内訳は、扶助別被保護者数については、教育、介護、出産、
生業、葬祭の各扶助の合計値。扶助別被保護費については、前記各扶助に施設委託事務費を加えた合計値。

電力消費量

(関西電力(株))

年度月	総数	電 灯					電 力		
		総数	定額	従量A	従量B	臨時	総数	低圧電力	その他
	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh
平成19年度	(23,650)	20,871	395	17,328	3,107	42	(2,778)	2,499	279
20	(22,934)	20,377	390	16,878	3,075	34	(2,557)	2,298	258
21	(22,544)	20,135	387	16,682	3,037	29	(2,409)	2,161	248
22年 9月	2,518	2,184	29	1,863	290	3	335	321	13
10	1,773	1,563	30	1,274	256	2	210	195	15
11	1,590	1,440	34	1,169	235	2	150	132	18
12	1,798	1,634	35	1,355	242	2	164	142	21
23年 1月	2,621	2,388	38	2,048	299	3	233	204	30
2	2,231	2,015	38	1,721	254	3	216	191	25

【注】1. 関西電力大阪北、南支店(大阪府のうち高槻市、東大阪市、四條畷市のそれぞれの一部が除かれ、兵庫県伊丹市、和歌山県和歌山市の
それぞれ一部を含む)のものである。2. 電灯の定額、従量A、従量Bは公衆街路灯を含む。
3. 電灯の従量Aは時間帯別電灯を含む。4. ()は従来の大口電力の数値である。5. 電灯の従量Bは、低圧総合利用を含む。
6. 平成22年度より低圧電力は低圧季特別を含む。

都市ガスの生産・消費量

(大阪ガス(株))

年 月	生産量	需要家数		消費量					
		総数	家庭用	総量	家庭用	工業用	商業用	その他	
	千m3	戸	戸	千m3	千m3	千m3	千m3	千m3	千m3
平成20年	6,170,099	3,897,365	3,709,592	4,173,014	1,246,829	2,001,628	574,782	349,775	
21	5,615,958	3,937,826	3,747,607	3,718,394	1,213,789	1,624,386	543,533	336,695	
22	5,891,877	3,957,642	3,767,074	3,865,726	1,217,389	1,738,473	552,109	357,755	
22年 10月	424,244	3,955,493	3,765,105	262,552	55,186	127,920	49,062	30,384	
11	459,357	3,956,625	3,766,183	269,162	85,705	124,383	37,760	21,314	
12	553,731	3,957,642	3,767,074	333,768	122,755	151,017	36,230	23,766	
23年 1月	637,751	3,958,408	3,767,795	431,745	188,624	158,645	49,317	35,159	
2	566,512	3,960,717	3,769,888	401,136	165,511	154,003	45,954	35,668	
3	590,073	3,965,259	3,774,314	383,801	156,118	152,108	43,046	32,529	

【注】1. 大阪ガス株式会社の府内におけるものである。
2. 需要家数はメーター数で年末現在。3. 10,750kcal/m3換算表示。

水道調定水量・給水量

(大阪府水道部・大阪市水道局)

年度月	府 営 水 道		大 阪 市 営 水 道					
	上水道 調定水量	工業用水 調定水量	上水道 給水世帯数	上水道調定水量			工業用水 給水量	
	千m3	千m3	世帯	千m3	千m3	千m3	千m3	千m3
平成19年度	563,323	188,798	1,473,798	409,620	401,370	2,238	6,012	33,294
20	550,578	187,727	1,484,343	404,780	397,509	1,819	5,452	30,604
21	537,649	186,814	1,491,633	386,159	379,745	1,436	4,978	27,882
22年 9月	45,305	15,100	1,496,188	35,287	34,739	125	423	2,425
10	44,677	14,423	1,496,141	33,661	33,146	115	400	2,240
11	43,398	14,813	1,495,924	31,391	30,905	112	374	2,142
12	45,833	14,337	1,495,277	30,603	30,138	99	366	2,189
23年 1月	44,488	14,808	1,495,601	32,918	32,386	113	420	2,141
2	40,232	14,871	1,495,166	29,960	29,472	98	390	2,056

【注】大阪市営水道給水世帯数の各年度計は年度末現在である。

交通事故件数と死傷者数

(大阪府警察本部交通総務課)

年月	総数	うち原付	人対車両	車両相互					車両単独	列車
				総数	出合頭	追突	右折時	その他		
件数 (件)										
平成20年	53,769	10,713	4,307	46,961	15,220	13,507	5,603	12,631	2,500	1
21	51,696	9,909	4,243	45,477	14,538	13,556	5,394	11,989	1,973	3
22	51,292	9,424	4,326	45,425	14,459	13,584	5,406	11,976	1,538	3
22年 9月	4,254	729	338	3,789	1,173	1,157	409	1,050	127	0
10	4,259	759	363	3,759	1,125	1,123	476	1,035	137	0
11	4,383	817	387	3,865	1,220	1,130	512	1,003	131	0
12	4,990	941	493	4,342	1,307	1,329	554	1,152	155	0
23年 1月	3,663	670	329	3,244	1,090	933	389	382	90	0
2	3,760	653	349	3,314	1,039	997	351	927	97	0
負傷者 (人)										
平成20年	64,290	11,431	4,403	57,153	17,214	19,544	6,416	13,979	2,733	1
21	61,842	10,502	4,297	55,349	16,311	19,625	6,161	13,252	2,194	2
22	61,469	9,996	4,381	55,389	16,132	19,820	6,179	13,258	1,696	3
22年 9月	5,132	773	340	4,643	1,305	1,694	477	1,167	149	0
10	5,046	803	367	4,530	1,261	1,590	529	1,150	149	0
11	5,220	868	393	4,685	1,360	1,622	586	1,117	142	0
12	5,936	997	497	5,270	1,434	1,948	632	1,256	169	0
23年 1月	4,341	705	329	3,915	1,222	1,346	429	918	97	0
2	4,452	693	354	3,999	1,149	1,403	401	1,046	99	0
死者 (人)										
平成20年	198	28	62	96	43	10	19	24	40	0
21	205	26	72	91	33	19	21	18	41	1
22	201	17	60	111	38	13	25	35	29	1
22年 9月	10	0	2	5	3	0	2	0	3	0
10	23	0	6	13	4	2	2	5	4	0
11	21	3	7	12	3	0	5	4	2	0
12	16	1	5	6	2	2	0	2	5	0
23年 1月	23	1	6	12	7	0	4	1	5	0
2	17	1	6	8	2	0	3	3	3	0

【注】交通事故の類型別にみた発生状況である。

刑法犯罪種別認知・検挙状況

(大阪府警察本部刑事総務課「犯罪統計」)

年月	総数	凶悪犯	認知件数 (件)				粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
			殺人	強盗	放火	強姦					
認知件数 (件)											
平成20年	201,816	959	119	543	144	153	6,049	161,111	7,500	1,100	25,097
21	182,537	944	115	593	113	123	5,661	145,841	5,778	1,159	23,154
22	164,098	978	132	576	151	119	5,594	130,027	4,571	1,417	21,511
22年 9月	14,047	81	15	50	8	8	485	11,186	402	143	1,750
10	13,979	84	18	50	6	10	528	11,033	379	146	1,809
11	14,754	84	10	40	24	10	462	11,366	768	146	1,928
12	13,727	71	12	42	7	10	448	11,120	287	94	1,707
23年 1月	11,885	77	2	32	39	4	381	9,314	257	100	1,756
2	10,914	64	11	33	13	7	395	8,575	306	90	1,484
検挙件数 (件)											
平成20年	39,025	589	114	251	101	123	3,348	20,047	3,949	563	10,529
21	35,386	650	112	350	81	107	3,209	19,240	3,277	586	8,424
22	29,841	537	116	243	112	66	3,082	16,080	2,574	651	6,917
22年 9月	2,030	40	12	21	3	4	257	964	183	51	535
10	2,644	51	17	22	6	6	249	1,475	223	83	563
11	4,392	79	15	40	15	9	422	2,330	689	89	783
12	1,863	27	11	9	6	1	203	1,009	151	36	437
23年 1月	2,192	53	3	14	32	4	248	1,163	90	59	579
2	2,138	45	8	21	13	3	212	1,214	124	49	494
検挙人員 (人)											
平成20年	28,042	553	112	274	68	99	3,833	11,674	964	658	10,360
21	25,556	630	115	350	66	99	3,457	11,729	917	606	8,217
22	22,715	484	108	243	72	61	3,330	10,625	889	695	6,692
22年 9月	1,678	31	11	12	3	5	248	770	78	54	497
10	2,081	48	16	21	5	6	256	1,099	58	72	548
11	2,976	80	14	47	7	12	464	1,428	142	96	766
12	1,445	30	11	12	6	1	215	650	87	26	437
23年 1月	1,786	29	2	17	3	7	272	830	64	45	546
2	1,704	42	8	22	10	2	253	832	64	42	471

新着資料のご案内

統計資料室で収集した最新の資料です。なお、紙面の都合で、他都道府県資料をはじめ、月報・季報等年間を通じて継続的に到着する資料の掲載を一部割愛しましたが、ご寄贈いただいた機関には心からお礼申し上げます。

国関係

地域の経済 2010—地域にアジアに活力を—	内閣府政策統括官室
科学技術研究調査報告 平成22年	総務省統計局
社会生活統計指標 都道府県の指標 2011年	総務省統計局
世界の統計 2011	総務省統計局
日本の統計 2011年	総務省統計局
統計基準年報 平成21年度	総務省政策統括官(統計基準担当)
文部科学統計要覧 平成23年版	文部科学省
人口動態統計 上巻 平成21年	厚生労働省大臣官房統計情報部
人口動態統計 中巻 平成21年	厚生労働省大臣官房統計情報部
人口動態統計 下巻 平成21年	厚生労働省大臣官房統計情報部
賃金引上げ等の実態に関する調査報告 平成22年	厚生労働省大臣官房統計情報部
毎月勤労統計調査特別調査報告 平成22年	厚生労働省大臣官房統計情報部
我が国の人口動態 平成23年	厚生労働省大臣官房統計情報部
工業統計表 産業編〔概要版〕 平成21年	経済産業省経済産業政策局調査統計部
産業活動分析 平成22年年間回顧	経済産業省経済産業政策局調査統計部
全国都道府県市区町村別面積調 平成22年	国土交通省国土地理院

大阪府

大阪の学校統計 学校基本調査報告書 平成22年度	大阪府総務部統計課
大阪の就業状況 労働力調査地方集計結果(平成22年平均)	大阪府総務部統計課
経済センサス—基礎調査結果(速報)	大阪府総務部統計課
大阪の事業所・企業 平成21年	
大阪府の水道の現況 平成21年度	大阪府健康医療部環境衛生課
なにわの経済データ	
統計でみる大阪経済の現状 2010年度版	大阪産業経済リサーチセンター
大阪府域河川等水質調査結果報告書 平成21年度	大阪府環境農林水産総合研究所
公共用水域及び地下水の水質測定計画 平成23年度	大阪府環境農林水産総合研究所
市場取扱品流通状況調査報告書 平成22年10月9日実施	大阪府中央卸売市場
教育調査紀要 平成22年度	大阪府教育委員会事務局教育総務企画課

他府県

国勢調査結果 速報 平成22年	茨城県
栃木県の賃金、労働時間及び雇用の動き	栃木県
毎月勤労統計調査地方調査結果 平成21年	
県勢ダイジェスト 平成22年度	山梨県
国勢調査からみた千葉県 平成22年	千葉県
愛知県統計年鑑 平成22年度刊	愛知県
あいちの経済 平成22年度版	愛知県
国勢調査速報結果速報 平成22年	三重県

滋賀県統計書 平成21年度	滋賀県
奈良県市町村民経済計算報告書 平成20年度	奈良県
奈良県県民経済計算報告書 平成20年度	奈良県
学校基本調査の概要 平成22年度	和歌山県
和歌山県の工業 工業統計調査結果報告書 平成21年	和歌山県
徳島県統計書 平成21年	徳島県
鹿児島のがた 2010	鹿児島県
沖縄県産業連関表 県経済の構造と機能 平成17年	沖縄県

その他

池田市統計書 平成22年版	池田市
統計かいつか 平成22年度版	貝塚市
名古屋市統計年鑑 平成22年版第101回	名古屋市

各機関で刊行された統計資料等は、統計資料室へ一部ご寄贈くださいますようお願いいたします。

統計資料室

各種統計資料を整備しています。自由に閲覧できますので、ぜひご利用ください。

- ◆ 所在地 大阪市住之江区南港北1-14-16
大阪府咲洲(さきしま)庁舎 2階
- ◆ 最寄駅 大阪市営地下鉄中央線
「コスモスクエア」駅下車、南東へ徒歩約8分
ニュートラム南港ポートタウン線
「トレードセンター前」駅下車、ATCビル直結
- ◆ 電話 06-6210-9211
- ◆ 利用時間 月～金曜日 午前9:00～午後5:30
土曜日、日曜日、祝日、年末年始は休みです。
資料のコピーもできます。(有料) ただし、午後5:00まで



2011年4月号

(毎月1回発行)



大阪府 大阪府総務部統計課

〒559-8555 大阪市住之江区南港北1-14-16 大阪府咲洲庁舎 19階

電話 06(6210)9196

統計課ホームページ <http://www.pref.osaka.jp/toukei/>

再生紙を使用しています。